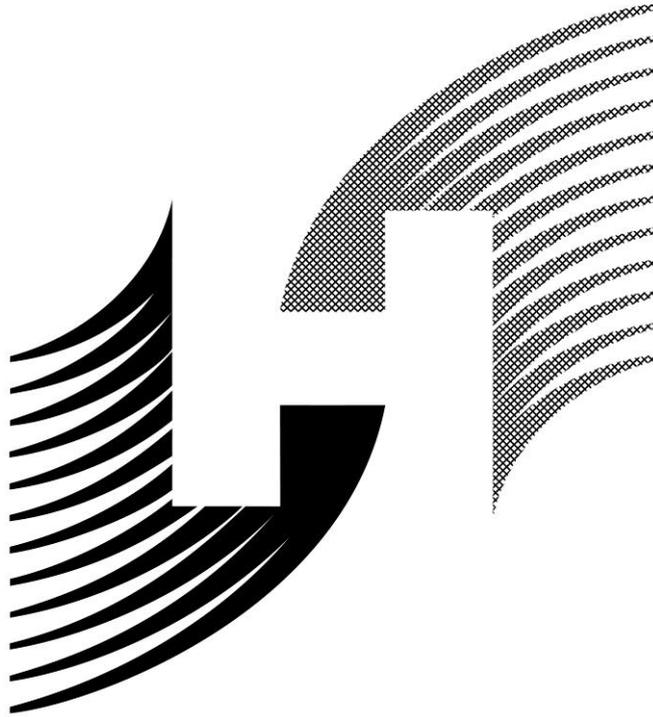


令和元年度

# 市 税 概 要



ひたちなか市

# 目 次

I	市勢等概要	
1	ひたちなか市の概要	3
2	人口の推移	5
II	財政・市税総括	
1	一般会計歳入歳出決算額の状況	8
2	市税決算額の状況	1 2
3	徴税経費決算額の状況	1 4
III	市 民 税	
1	市民税決算調定額の推移	1 8
2	個人市民税	2 0
(1)	個人市民税決算調定額・収入額の推移	2 0
(2)	所得者の種類別税額等の推移	2 2
(3)	令和元年度課税標準額段階別所得額調	2 4
(4)	所得控除の推移	2 6
(5)	所得控除額の変遷	2 6
3	法人市民税	2 8
(1)	法人市民税決算調定額・収入額の推移	2 8
(2)	法人税割・均等割別調定額の推移	3 0
(3)	法人市民税均等割納税義務者数の推移	3 0
IV	固定資産税	
1	固定資産税	3 3
(1)	固定資産税決算調定額・収入額の推移	3 4
(2)	土地・家屋・償却資産別調定額の推移	3 6
2	交付金調定額の推移	3 6
3	土地地目別評価額課税標準額の推移	3 8
4	家 屋	4 1
(1)	家屋の評価額等の推移	4 1
(2)	新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移	4 2
5	償却資産(市分)の推移	4 4
6	交付金決定額の推移	4 4
V	諸 税	
1	軽自動車税	4 8
(1)	軽自動車税決算調定額・収入額の推移	4 8
(2)	軽自動車税の台数及び調定額の推移	5 0
2	市たばこ税決算調定額の推移	5 2
3	特別土地保有税	5 4

(1) 特別土地保有税決算額の推移	54
(2) 特別土地保有税免除認定の推移	54
<b>VI 目的税</b>	
1 都市計画税	58
(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移	58
(2) 納税義務者数・課税標準額の推移	60
(3) 土地・家屋の面積等の推移	60
2 入湯税決算調定額の推移	62
<b>VII 国民健康保険税（参考）</b>	
1 国民健康保険税	64
(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移	64
<b>VIII 収納</b>	
1 市税督促状発付状況の推移	68
2 滞納繰越決算額の推移	68
3 不納欠損	70
(1) 不納欠損決算額の推移	70
(2) 平成30年度不納欠損決算額事項別明細	70
4 過誤納金決算額の還付状況の推移	72
5 口座振替	74
(1) 口座振替加入者数の推移	74
(2) 口座振替による徴収実績の推移	74
<b>IX その他</b>	
1 平成30年度証明等通数	78
(1) 市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 支所合計	78
(2) 市民税課・資産税課	80
(3) 総合窓口	82
(4) 市毛窓口	84
(5) 前渡窓口	86
(6) 佐野窓口	88
(7) 那珂湊支所	90
(8) 種類別証明等通数	92
(9) 各窓口における月別証明等通数	94
2 令和元年度市税一覧	96
3 ひたちなか市行政組織機構図（税務関係）	102
4 税務機構	103
(1) 職員数	103
(2) 事務分掌	104

# I 市勢等概要



# 1 ひたちなか市の概要

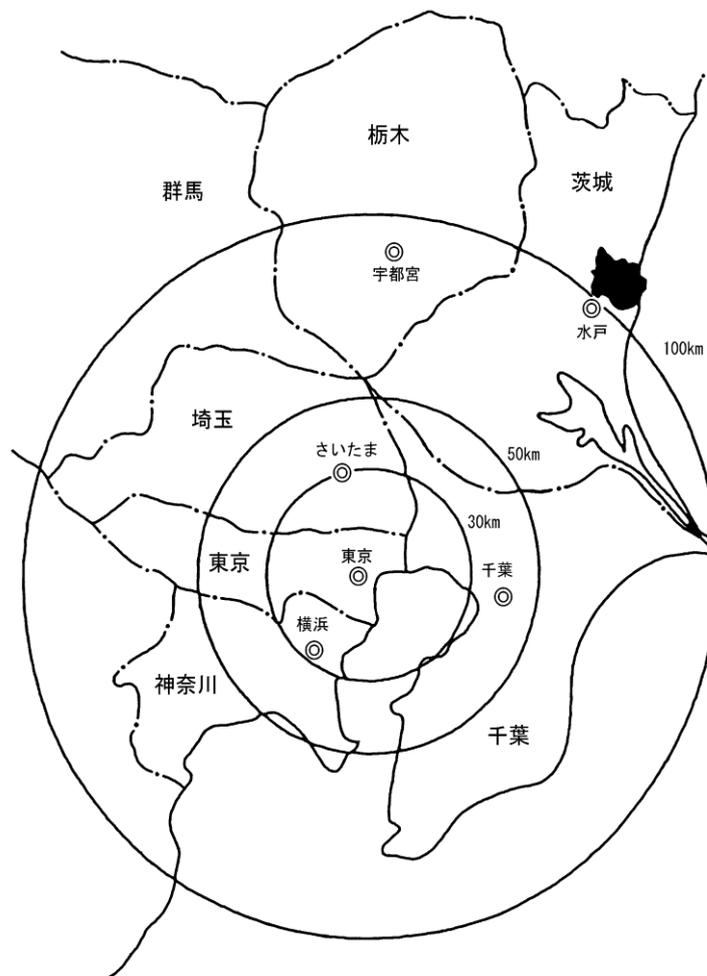
## (1) 位置

本市は、東京都心から約110kmの距離にあり、茨城県の中央部からやや北東に位置し、東西約13km、南北約11kmで99.96km<sup>2</sup>（平成30年10月1日現在）の面積を有している。

ひたちなか市の位置					
方位	東経	北緯	方位	東経	北緯
東端	140° 37' 39"	36° 22' 51"	西端	140° 28' 55"	36° 24' 13"
南端	140° 35' 21"	36° 20' 09"	北端	140° 31' 47"	36° 27' 48"

資料：国土地理院

西は常磐自動車の通る那珂市に、北は東海村に、南は那須岳を源流とする那珂川を挟んで県都水戸市と大洗町に接し、東は美しい碧の海の広がる太平洋に面して約13kmの海岸線が続いている。



## (2) 地勢・気候

市域は、太平洋と那珂川下流域に位置する海拔7m前後の低地と阿武隈山系から南東に緩やかに傾斜している那珂台地と呼ばれる海拔約30m前後の起伏の少ない平坦な台地とに分けられる。低地は、漁港を中心に市街地が形成され、那珂川流域は水田地帯となっている。一方、台地は、駅を中心に市街地が形成され都市化が進行しているが、周辺は畑地も多く、また、中小河川が市街地にくさび状に入り込み、台地縁辺部は豊かな緑が带状に連なっている。

気候は、典型的な東日本の太平洋型気候で、台風などによる自然災害も比較的少なく、年間平均気温は15度、最高気温は37度前後、最低気温はマイナス10度を下回ることはない。降水量は月平均で100mmを超え、降雪は数えるほどである。

## (3) 交通・物流

鉄道は、首都圏と約70分で結ぶJR常磐線を主軸に、水戸線、水郡線が接続しており、勝田駅、佐和駅など4つの駅がある。また、平成20年4月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道湊線が勝田駅から那珂湊駅を経由して阿字ヶ浦駅まで結んでいる。

主要な道路は国道6号、245号の2本の一般国道に加え、本市から群馬県高崎市までの150kmをつなぐ、北関東自動車道が平成23年3月19日に全線開通した。

現在、1,182haのひたちなか地区開発の中核施設として建設中である重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は平成12年4月に北埠頭の外国貿易埠頭が供用開始となり、平成28年4月には中央埠頭の水深12m耐震強化岸壁の供用が開始されている。その後も、新たな水深12m岸壁の整備が着手されるなど、北関東の物流の拠点として更なる発展が期待される。

## (4) 産業

勝田地域は電機、機械、精密機器、紙製品などの工業を、那珂湊地域は水産加工業を主体とした食品製造関係水産業を基幹として発達してきた。これら既存の産業に加え、ひたちなか地区において、常陸那珂工業団地等への企業の立地が進んでおり、今後とも県内有数のものづくりのまちとして躍進していくことが期待されている。

また、市内に二つの漁港があり、多種多様な漁法による漁業が年間を通して営まれる近海沿岸漁業の基地となっている。農業では、干しいもが特産品となっており、日本一の生産量を誇っている。商業面は、大規模小売店舗の集積などで商圈の地元吸収力が増大している。今後は、国営ひたち海浜公園やおさかな市場などの観光資源を積極的にPRしながら、交流人口の拡大を図っていく必要がある。

## (5) まちづくりの目標

本市の目指すべき将来都市像を「世界とふれあう自立協働都市～豊かな産業といきいきとした暮らしが広がる元気あふれるまち～」と定め、本市が末永く発展を続けていくため、本市の地理的優位性を活かして産業を活性化し、日々の生活を支える働く場を確保するとともに、人々が絆で結ばれ、観光、教育、文化、スポーツなど様々な分野で交流を創出し、まちの活力を高めながら、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱き、末永く健やかに暮らすことができるよう、自立と協働のもとに計画的なまちづくりを目指している。

## 2 人口の推移（ひたちなか市常住人口より）

各年12月末日現在

年 \ 区分	男	女	計	前年比
9	74,781	73,505	148,286	100.5
10	75,472	74,332	149,804	101.0
11	76,112	74,998	151,110	100.9
12	76,630	75,312	151,942	100.6
13	76,848	75,409	152,257	100.2
14	76,756	75,700	152,456	100.1
15	76,967	75,947	152,914	100.3
16	77,232	76,326	153,558	100.4
17	77,439	76,531	153,970	100.2
18	77,748	76,962	154,710	100.5
19	78,001	77,337	155,338	100.4
20	78,326	77,640	155,966	100.4
21	78,778	78,033	156,811	100.5
22	79,122	78,165	157,287	100.3
23	79,068	77,991	157,059	99.8
24	79,191	78,082	157,273	100.1
25	78,780	77,962	156,742	99.6
26	78,836	77,971	156,807	100.0
27	78,350	77,407	155,757	99.3
28	78,588	77,387	155,975	100.1
29	78,686	77,273	155,959	99.9
30	78,641	77,003	155,644	99.8



## Ⅱ 財政・市税総括

# 1 一般会計歳入歳出決算額の状況

(歳入)

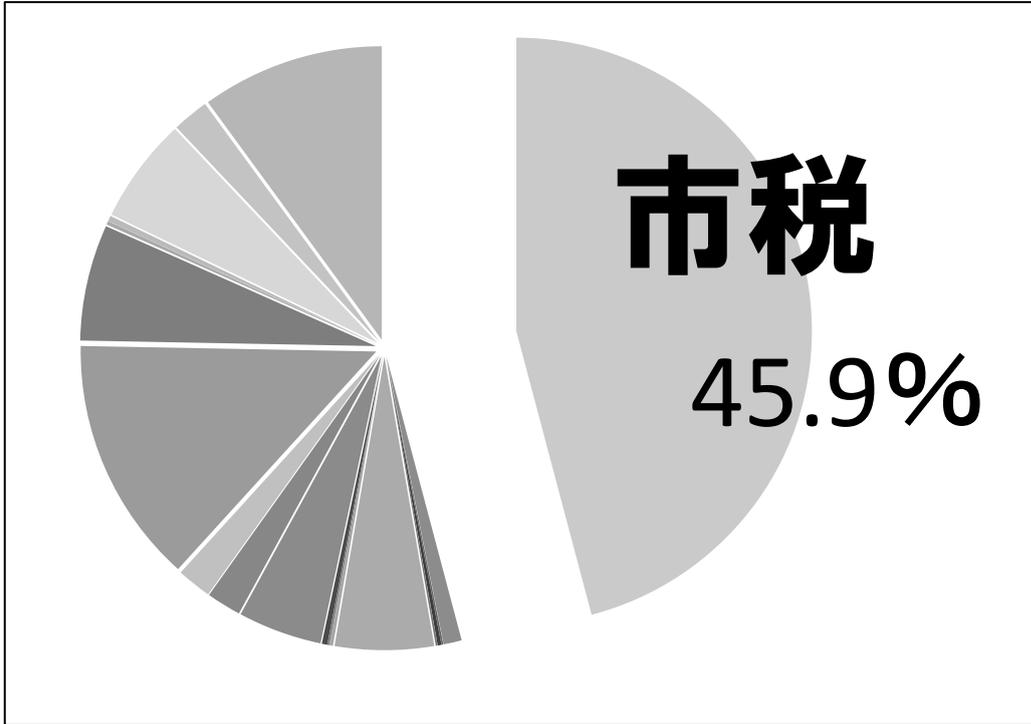
(単位：千円, %)

区分	年度	平成29年度			平成30年度		
		決算額	構成比	増加率	決算額	構成比	増加率
市	税	24,630,170	42.9	5.5	24,358,447	45.9	△ 1.1
地	方 譲 与 税	532,654	0.9	5.3	542,905	1.0	1.9
利	子 割 交 付 金	34,783	0.1	85.7	36,170	0.1	4.0
配	当 割 交 付 金	105,505	0.2	42.8	82,688	0.2	△ 21.6
株	式等譲渡所得割交付金	104,792	0.2	141.6	71,431	0.1	△ 31.8
地	方 消 費 税 交 付 金	2,653,035	4.6	6.5	2,862,647	5.4	7.9
ゴ	ルフ場利用税交付金	12,207	0.0	△ 0.5	12,034	0.0	△ 1.4
自	動 車 取 得 税 交 付 金	121,247	0.2	47.2	124,004	0.2	2.3
国	有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	38,102	0.1	△ 0.1	38,064	0.1	△ 0.1
地	方 特 例 交 付 金	122,356	0.2	11.3	139,907	0.3	14.3
地	方 交 付 税	2,796,141	4.9	3.7	2,411,800	4.6	△ 13.7
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,753	0.0	△ 6.1	21,945	0.0	△ 11.3
分	担 金 及 び 負 担 金	964,740	1.7	△ 6.9	1,030,831	1.9	6.9
使	用 料 及 び 手 数 料	1,051,317	1.8	△ 0.6	1,028,688	1.9	△ 2.2
国	庫 支 出 金	8,551,428	14.9	12.5	7,232,598	13.6	△ 15.4
県	支 出 金	3,267,853	5.7	5.6	3,394,512	6.4	3.9
財	産 収 入	119,882	0.2	△ 5.8	77,399	0.2	△ 35.4
寄	付 金	11,773	0.0	541.6	1,805	0.0	△ 84.7
繰	入 金	2,151,376	3.7	675.7	132,603	0.3	△ 93.8
繰	越 金	2,028,932	3.5	△ 42.9	3,099,248	5.8	52.8
諸	収 入	1,029,675	1.8	1.3	1,041,295	2.0	1.1
市	債	7,098,900	12.4	30.2	5,304,100	10.0	△ 25.3
計		57,451,621	100.0	9.1	53,045,121	100.0	△ 7.7

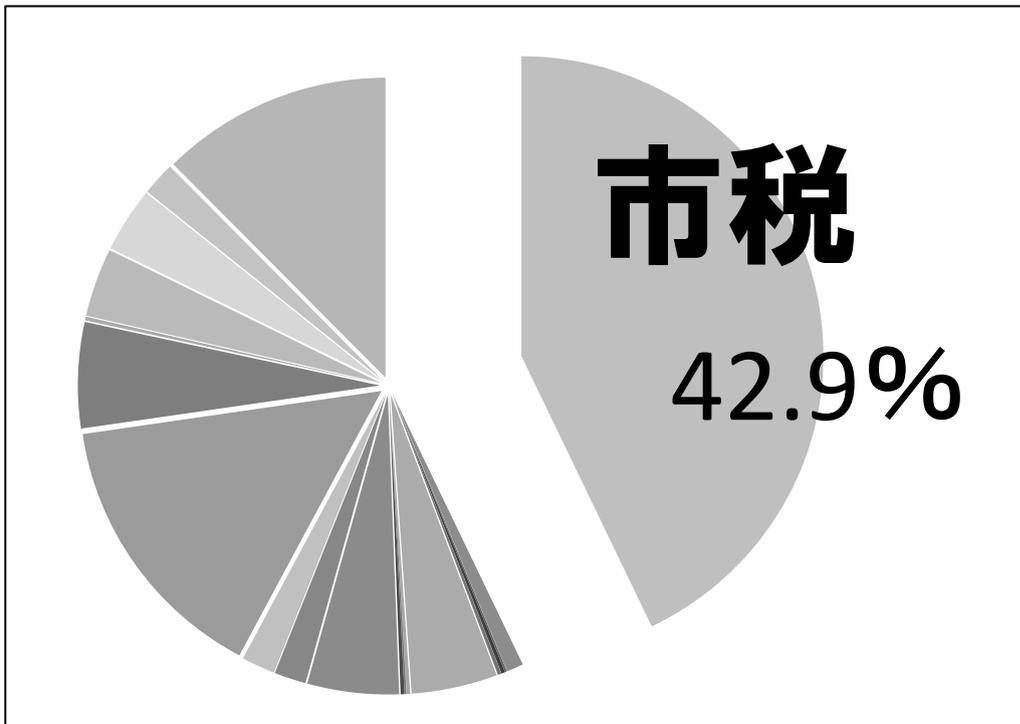
備考 1. 増加率は、前年度に対する増加率である。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

歳入に占める市税の割合  
(平成30年度)



歳入に占める市税の割合  
(平成29年度)



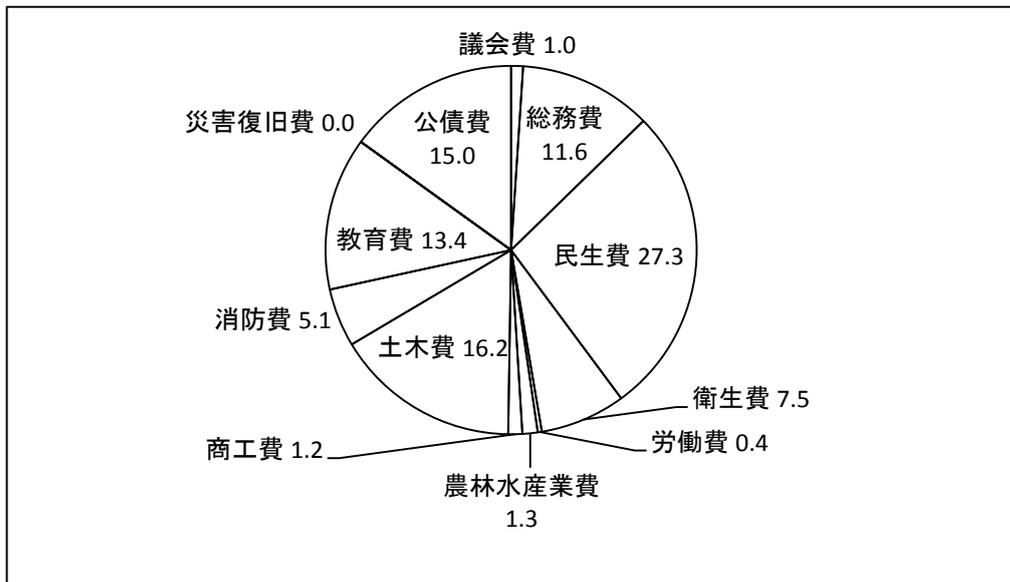
(歳出)

(単位：千円，%)

区分	年度	平成29年度					一般財源 構成比
		決算額	左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	340,481	0	0	0	340,481	1.0	
総務費	5,216,879	541,542	529,900	334,220	3,811,217	11.6	
民生費	19,032,131	9,019,972	135,300	917,464	8,959,395	27.3	
衛生費	2,970,002	106,291	10,300	403,469	2,449,942	7.5	
労働費	193,771	0	58,300	18,656	116,815	0.4	
農林水産業費	604,257	29,344	132,500	6,310	436,103	1.3	
商工費	1,045,026	3,318	0	640,609	401,099	1.2	
土木費	8,023,806	713,385	1,341,000	647,238	5,322,183	16.2	
消防費	1,729,524	141	26,500	21,498	1,681,385	5.1	
教育費	9,736,877	1,068,987	3,036,500	1,216,469	4,414,921	13.4	
災害復旧費	10,714	4,502	6,100	112	0	0.0	
公債費	5,448,906	0	300,000	215,399	4,933,507	15.0	
計	54,352,374	11,487,482	5,576,400	4,421,444	32,867,048	100.0	

備考 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。  
合計が「100.0」とならない場合がある。

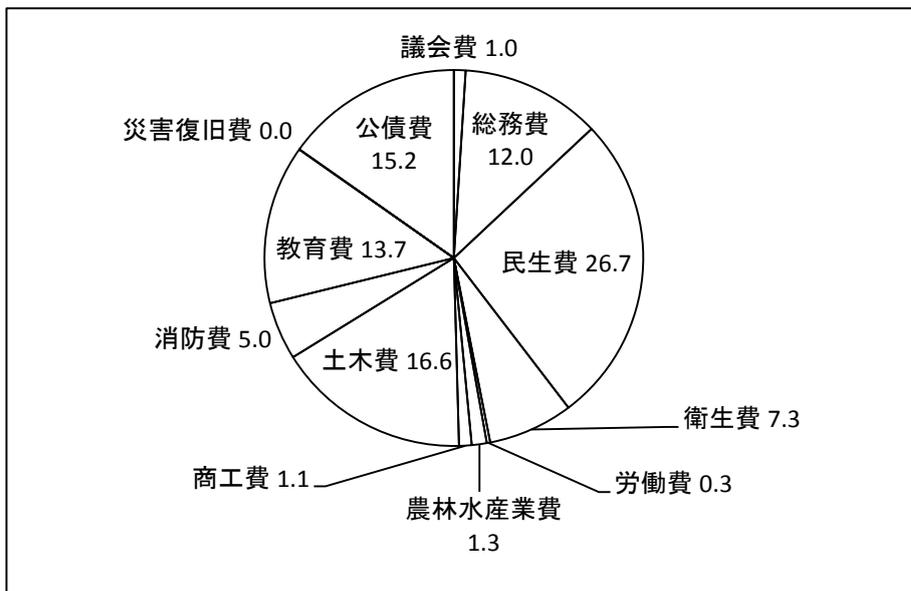
### 市税(一般財源)の用途割合 平成29年度



(単位：千円, %)

平成30年度					
決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
336,696	0	0	0	336,696	1.0
4,712,562	318,576	131,800	228,942	4,033,244	12.0
18,735,314	8,703,183	50,600	970,512	9,011,019	26.7
3,178,573	66,800	261,300	399,483	2,450,990	7.3
137,803	0	23,400	16,464	97,939	0.3
487,259	28,978	23,979	2,425	431,877	1.3
1,033,229	3,714	0	667,014	362,501	1.1
7,596,355	383,283	1,074,882	541,836	5,596,354	16.6
1,738,503	0	48,900	9,478	1,680,125	5.0
7,986,490	905,066	2,162,384	305,705	4,613,335	13.7
0	0	0	0	0	0.0
5,614,228	0	300,000	186,501	5,127,727	15.2
51,557,012	10,409,600	4,077,245	3,328,360	33,741,807	100.0

市税(一般財源)の用途割合  
平成30年度

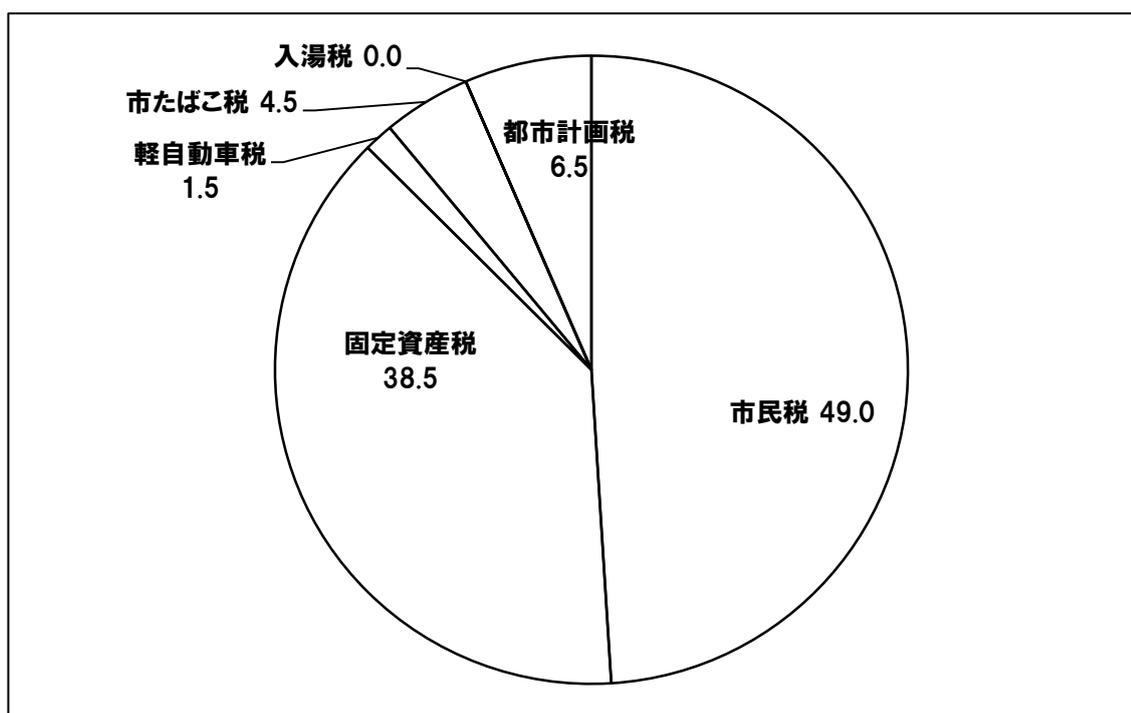


## 2 市税決算額の状況

税 目	年 度		平 成 2 9 年 度				
	調定額	収入率	収入額	構 成 比		増 加 率	
				調定額	収入額	調定額	収入額
I 普 通 税	23,443,320	98.3	23,034,421	93.5	93.5	4.8	5.8
1. 市 民 税	12,307,148	98.1	12,072,434	49.1	49.0	10.3	11.5
2. 固 定 資 産 税	9,641,080	98.4	9,489,867	38.5	38.5	0.2	1.1
3. 軽 自 動 車 税	387,636	94.1	364,664	1.5	1.5	5.1	6.4
4. 市 た ば こ 税	1,107,456	100.0	1,107,456	4.4	4.5	△ 8.5	△ 8.5
5. 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
II 目 的 税	1,617,615	98.4	1,592,504	6.5	6.5	0.9	1.8
1. 入 湯 税	3,772	100.0	3,772	0.0	0.0	4.9	4.9
2. 都 市 計 画 税	1,613,843	98.4	1,588,732	6.4	6.5	0.9	1.8
合 計	25,060,935	98.3	24,626,925	100.0	100.0	4.6	5.5
国 民 健 康 保 険 税	3,269,997	81.8	2,674,312			△ 11.3	△ 4.7

- 備考 1. 固定資産税には、交付金を含む。  
 2. 調定額、収入額は、現年度分、滞納繰越分の合計額である。  
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。  
 4. 収入額からは、還付未済額を控除している。  
 5. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

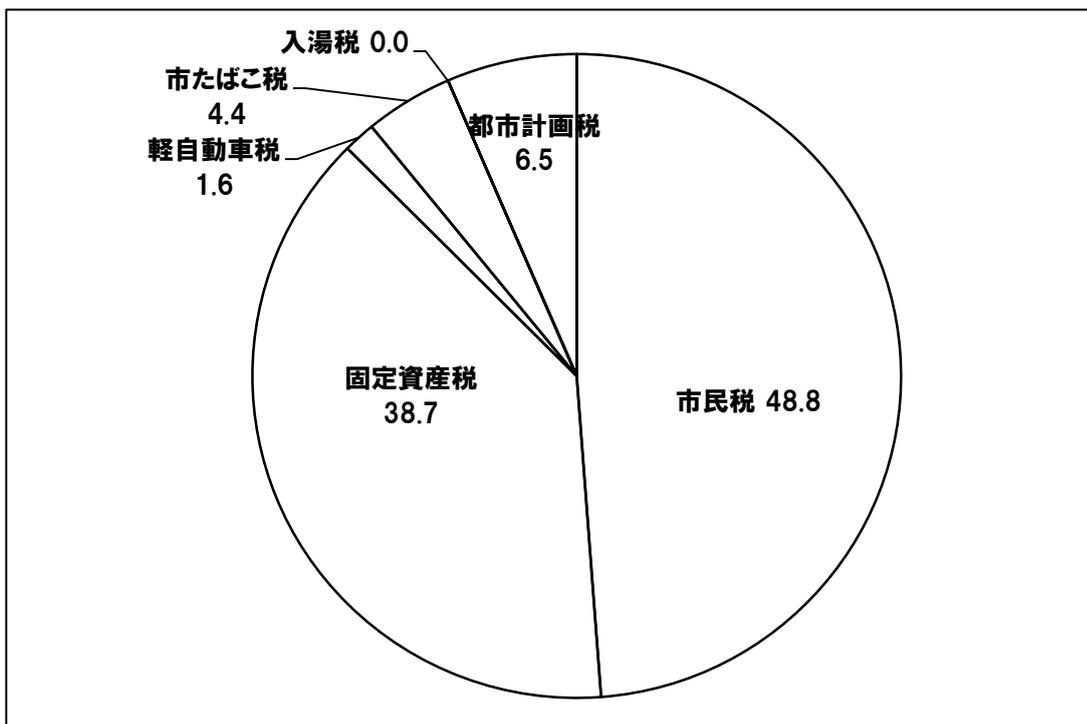
### 収入額構成比率 (平成29年度)



(単位：千円, %)

平成30年度						
調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
			調定額	収入額	調定額	収入額
23,104,617	98.6	22,776,802	93.5	93.5	△ 1.4	△ 1.1
12,073,486	98.5	11,887,755	48.9	48.8	△ 1.9	△ 1.5
9,555,686	98.8	9,436,760	38.7	38.7	△ 0.9	△ 0.6
402,290	94.2	379,132	1.6	1.6	3.8	4.0
1,073,155	100.0	1,073,155	4.3	4.4	△ 3.1	△ 3.1
0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
1,596,566	98.7	1,576,550	6.5	6.5	△ 1.3	△ 1.0
3,354	100.0	3,354	0.0	0.0	△ 11.1	△ 11.1
1,593,212	98.7	1,573,196	6.5	6.5	△ 1.3	△ 1.0
24,701,183	98.6	24,353,352	100.0	100.0	△ 1.4	△ 1.1
3,010,749	86.2	2,594,329			△ 7.9	△ 3.0

### 収入額構成比率 (平成30年度)



### 3 徴税経費決算額の状況

(その1)

(単位：千円，%)

区 分		平成29年度		平成30年度			
		金額	増加率	金額	増加率		
税 収 入 額	市 税 (A)	24,630,170	5.5	24,358,447	△ 1.1		
	個 人 の 県 民 税	6,157,064	0.1	6,325,552	2.7		
	合 計 (B)	30,787,234	4.4	30,683,999	△ 0.3		
徴 税 費	人 件 費	給 料	199,637	△ 3.2	197,878	△ 0.9	
		職 員 手 当 等	157,843	△ 2.8	163,613	3.7	
		内	時 間 外 勤 務 手 当	20,750	67.1	23,510	13.3
			特 殊 勤 務 手 当	361	21.1	293	△ 18.8
			そ の 他 の 手 当	136,732	△ 8.7	139,810	2.3
		共 済 費	66,973	3.3	67,952	1.5	
		そ の 他	9,490	37.7	11,450	20.7	
		小 計	433,943	△ 1.5	440,893	1.6	
	物 件 費	賃 金	3,569	1.1	3,528	△ 1.1	
		旅 費	584	15.6	608	4.1	
		そ の 他	200,591	△ 23.4	225,691	12.5	
		小 計	204,744	△ 23.0	229,827	12.3	
	補 助 費 等	市税全期前納報奨金	0	-	0	-	
		納税貯蓄組合完納奨励金	0	-	0	-	
		納税意識の啓発に係る経費 *	0	-	0	-	
		そ の 他 *	18,280	△ 7.9	19,652	7.5	
		小 計	18,280	△ 7.9	19,652	7.5	
	合 計 (1)		656,967	△ 9.5	690,372	5.1	

- 備考 1. 市町村税課税状況等調による。(※：市町村税課税状況等調と分類が異なる)  
 2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(その2)

(単位：千円，%)

区 分		平成29年度		平成30年度	
		金 額	増加率	金 額	増加率
県 民 税 徴 収 取 扱 費	納税通知書の数を基準にした金額	-	-	-	-
	徴収額を基準にした金額	-	-	-	-
	納税義務者数を基準にした金額	242,460	0.7	246,291	1.6
	報奨金の額に相当する金額	0	-	0	-
	合 計 (2)	242,460	0.7	246,291	1.6
差 引 額 (1) - (2) (C)		414,507	△ 14.6	444,081	7.1
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(1) / (B) (%)	2.1	-	2.2	-
	(C) / (A) (%)	1.7	-	1.8	-

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。



# Ⅲ 市 民 税

# 1 市民税決算調定額の推移

区 分			平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度	
			調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
個 人 市 民 税	普 通 徴 収	均 等 割	88,140	11.1	59,081	△ 33.0
		所 得 割	2,038,661	△ 2.3	1,385,206	△ 32.1
		小 計	2,126,801	△ 1.9	1,444,287	△ 32.1
	特 別 徴 収	均 等 割	181,311	20.0	213,488	17.7
		所 得 割	6,464,271	△ 0.7	7,226,500	11.8
		退 職 分 離	67,214	△ 15.0	69,254	3.0
		小 計	6,712,796	△ 0.4	7,509,242	11.9
	合 計		8,839,597	△ 0.7	8,953,529	1.3
	法 人 市 民 税	均 等 割	462,865	△ 0.6	472,858	2.2
法 人		2,312,451	77.3	2,035,344	△ 12.0	
合 計		2,775,316	56.9	2,508,202	△ 9.6	
納 税 義 務 者 数	個 人	84,561	0.1	86,370	2.1	
	法 人	2,860	0.7	2,896	1.3	

備考 1. 個人納税義務者数:当該年度の最終調定による。徴収区分ごとにおける累計である。

法人納税義務者数:当該年度の市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

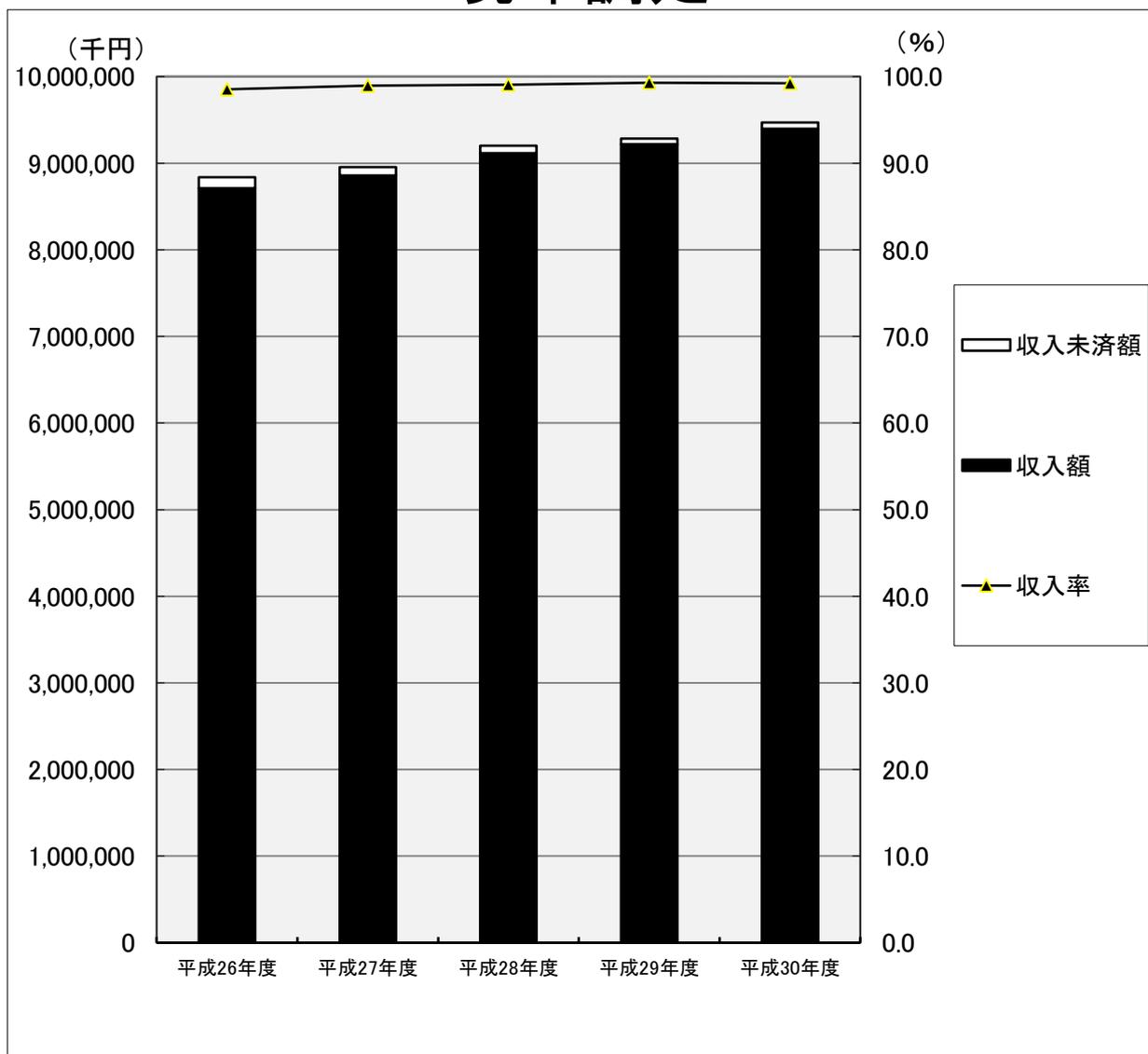
平成28年度		平成29年度		平成30年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
56,913	△ 3.7	54,166	△ 4.8	54,126	△ 0.1
1,377,080	△ 0.6	1,341,868	△ 2.6	1,341,013	△ 0.1
1,433,993	△ 0.7	1,396,034	△ 2.6	1,395,139	△ 0.1
220,341	3.2	227,023	3.0	231,594	2.0
7,485,955	3.6	7,604,547	1.6	7,778,081	2.3
61,623	△ 11.0	57,199	△ 7.2	65,830	15.1
7,767,919	3.4	7,888,769	1.6	8,075,505	2.4
9,201,912	2.8	9,284,803	0.9	9,470,644	2.0
469,319	△ 0.7	480,544	2.4	506,487	5.4
1,171,284	△ 42.5	2,291,089	95.6	1,917,870	△ 16.3
1,640,603	△ 34.6	2,771,633	68.9	2,424,357	△ 12.5
87,311	1.1	88,584	1.5	89,990	1.6
2,915	0.7	2,960	1.5	3,005	1.5

## 2 個人市民税

(1) 個人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	8,839,597	8,710,159	98.5	8,953,529	8,860,133	99.0
滞納繰越分	495,074	132,807	26.8	401,832	106,625	26.5
計	9,334,671	8,842,966	94.7	9,355,361	8,966,758	95.8

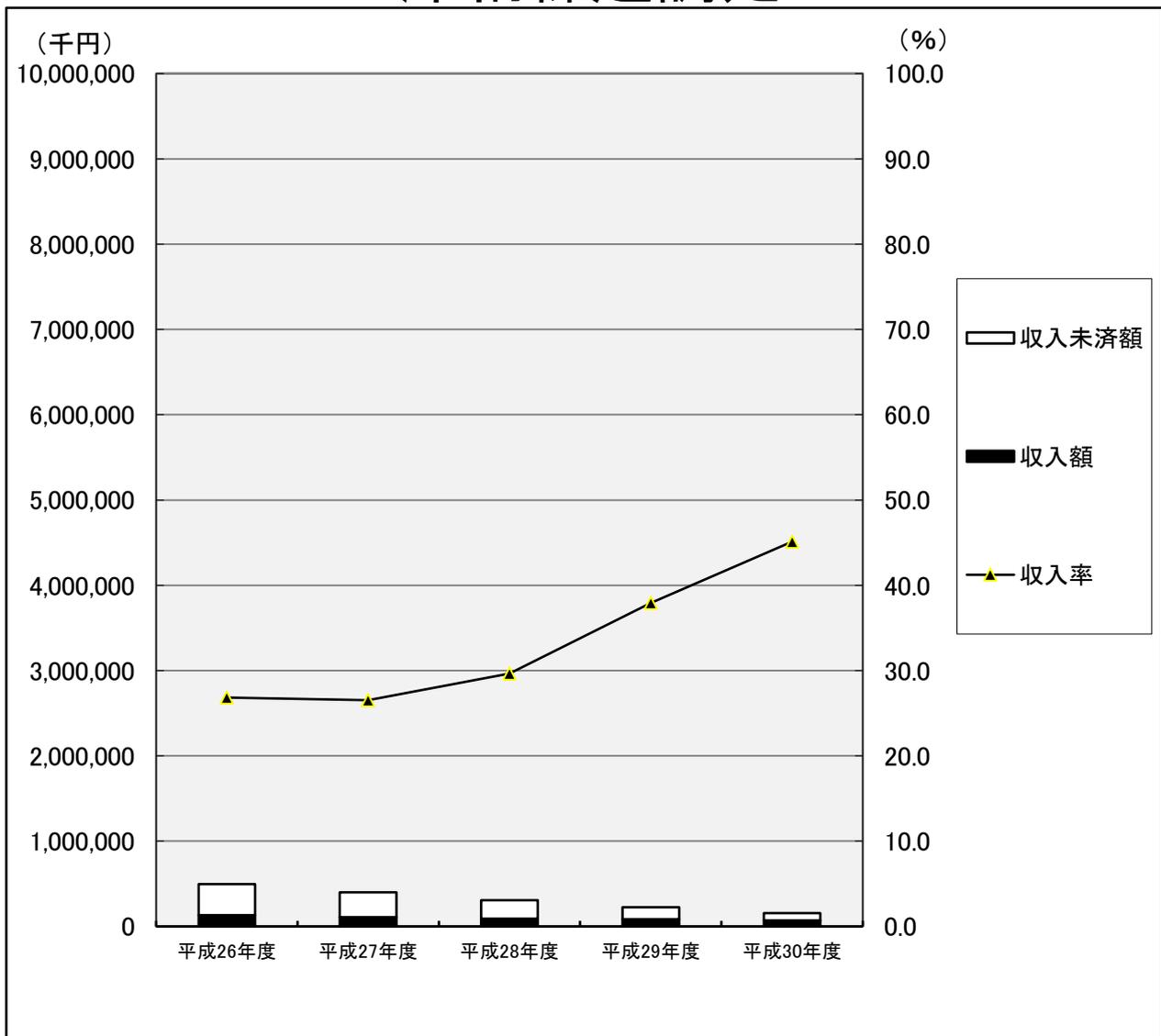
### 現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
9,201,912	9,115,882	99.1	9,284,803	9,218,768	99.3	9,470,644	9,399,322	99.2
307,140	91,042	29.6	224,677	85,220	37.9	158,079	71,320	45.1
9,509,052	9,206,924	96.8	9,509,480	9,303,988	97.8	9,628,723	9,470,642	98.4

## 滞納繰越調定



## (2) 所得者の種類別税額等の推移

年 度 区 分	平 成 2 7 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	60,494	7,729,663	78.2	86.0	2.0	4.2
営 業 所 得 者	2,713	332,585	3.5	3.7	△ 1.2	4.4
農 業 所 得 者	68	3,469	0.1	0.0	△ 9.3	△ 6.2
そ の 他 の 所 得 者	14,043	926,807	18.2	10.3	△ 2.7	△ 4.8
計	77,318	8,992,524	100.0	100.0	1.0	3.2

年 度 区 分	平 成 2 9 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	62,721	7,928,532	78.6	86.2	1.8	1.5
営 業 等 所 得 者	2,671	328,994	3.3	3.6	△ 3.4	△ 1.4
農 業 所 得 者	81	7,759	0.1	0.1	△ 2.4	16.6
そ の 他 の 所 得 者	14,351	929,032	18.0	10.1	△ 0.6	△ 2.1
計	79,824	9,194,317	100.0	100.0	1.2	1.1

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

平成28年度					
納税 義務者	市民税	構成比		増加率	
		納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税
61,595	7,807,814	78.1	85.8	1.8	1.0
2,764	333,680	3.5	3.7	1.9	0.3
83	6,656	0.1	0.1	22.1	91.9
14,432	948,489	18.3	10.4	2.8	2.3
78,874	9,096,639	100.0	100.0	2.0	1.2

(単位：人, 千円, %)

平成30年度						令和元年度					
納税 義務者	市民税	構成比		増加率		納税 義務者	市民税	構成比		増加率	
		納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税			納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税
63,971	8,119,407	78.9	86.7	2.0	2.4	65,033	8,297,261	79.2	87.0	1.7	2.2
2,668	318,428	3.3	3.4	△ 0.1	△ 3.2	2,636	326,827	3.2	3.4	△ 1.2	2.6
94	7,320	0.1	0.1	16.0	△ 5.7	89	3,704	0.1	0.0	△ 5.3	△ 49.4
14,363	922,996	17.7	9.8	0.1	△ 0.6	14,374	910,748	17.5	9.5	0.1	△ 1.3
81,096	9,368,151	100.0	100.0	1.6	1.9	82,132	9,538,540	100.0	100.0	1.3	1.8

## (3) 令和元年度 課税標準額段階別所得額調

課税標準額 区 分	納税義務者	構 成 比	総 所			
			総所得金額 (A)	構 成 比	山林所得 (B)	小 計 (A)+(B)=(C)
10万円以下	2,884	3.8	1,736,200	0.7	0	1,736,200
10万円超～100万円以下	23,869	31.5	32,788,407	13.2	0	32,788,407
100 " ～ 200 "	20,476	27.0	50,549,743	20.4	486	50,550,229
200 " ～300 "	12,329	16.3	46,496,168	18.8	0	46,496,168
300 " ～400 "	6,512	8.6	32,894,335	13.3	0	32,894,335
400 " ～550 "	5,152	6.8	33,574,745	13.6	0	33,574,745
550 " ～700 "	2,047	2.7	16,880,129	6.8	0	16,880,129
700 " ～1,000 "	1,621	2.1	16,729,923	6.8	0	16,729,923
1000万円を超える金額	807	1.1	15,969,021	6.4	0	15,969,021
合 計	75,697	100.0	247,618,671	100.0	486	247,619,157
200万円以下	47,229	62.4	85,074,350	34.4	486	85,074,836
200万円超～700万円以下	26,040	34.4	129,845,377	52.4	0	129,845,377
700万円超	2,428	3.2	32,698,944	13.2	0	32,698,944

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

得 金 額 等							
譲 渡 所 得				先物取引 雑所得 (H)	上場株式等に 係る配当所得	合 計 (C)+(G)+(H) + (I)=(J)	構 成 比
短 期 (D)	長 期 (E)	株式等 (F)	小 計 (D)+(E)+(F)=(G)				
12,587	861,674	48,736	922,997	5,816	791	2,665,804	1.1
0	527,516	24,229	551,745	8,144	5,255	33,353,551	13.2
0	295,882	27,248	323,130	6,141	7,321	50,886,821	20.2
0	183,995	63,639	247,634	3,016	3,449	46,750,267	18.6
3,934	137,169	51,066	192,169	12,348	6,604	33,105,456	13.1
1,800	153,722	219,498	375,020	1,744	2,540	33,954,049	13.5
0	90,129	482,881	573,010	10,623	1,078	17,464,840	6.9
4,359	242,316	58,404	305,079	697	3,693	17,039,392	6.8
0	685,137	52,210	737,347	13,536	31,215	16,751,119	6.6
22,680	3,177,540	1,027,911	4,228,131	62,065	61,946	251,971,299	100.0
12,587	1,685,072	100,213	1,797,872	20,101	13,367	86,906,176	34.5
5,734	565,015	817,084	1,387,833	27,731	13,671	131,274,612	52.1
4,359	927,453	110,614	1,042,426	14,233	34,908	33,790,511	13.4

## (4) 所得控除の推移

区 分	年 度		平成27年度		平成28年度	
	控 除 額	増 加 率	控 除 額	増 加 率	控 除 額	増 加 率
雑 損 控 除	61,616	△ 66.5	3,114	△ 94.9		
医 療 費 控 除	1,288,248	0.8	1,366,635	6.1		
社 会 保 険 料 控 除	39,014,164	4.3	40,448,692	3.7		
小規模企業共済掛金控除	387,145	10.2	418,509	8.1		
生 命 保 険 料 控 除	2,480,436	3.6	2,564,885	3.4		
地 震 保 険 料 控 除	110,336	10.0	124,591	12.9		
障 害 者 控 除	640,480	0.5	656,160	2.4		
特別障害者のうち 同居特別障害加算分	132,250	1.8	129,260	△ 2.3		
寡 婦 控 除	307,180	1.5	312,120	1.6		
寡 夫 控 除	39,780	4.8	41,860	5.2		
勤 労 学 生 控 除	780	△ 50.0	780	0.0		
配 偶 者 控 除	7,463,930	△ 1.1	7,348,050	△ 1.6		
配 偶 者 特 別 控 除	393,610	△ 0.5	421,700	7.1		
扶 養 控 除	5,108,050	△ 0.1	5,065,160	△ 0.8		
基 礎 控 除	23,437,260	0.9	23,869,230	1.8		
合 計	80,865,265	2.2	82,770,746	2.4		

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (5) 所得控除額の変遷

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	障 害 者 控 除	通 常	26	26
特 別		30	30	30
同居特別障害者		53	53	53
寡婦(夫)・勤労学生控除		26	26	26
配 偶 者 控 除	通 常	33	33	33
	同居特別障害者	-	-	-
	老 人	38	38	38
配 偶 者 特 別 控 除		33 ~ 3	33 ~ 3	33 ~ 3
扶 養 控 除	通 常	33	33	33
	同居特別障害者	-	-	-
	老 人	38	38	38
	同居老人	45	45	45
基 礎 控 除		33	33	33

(単位：千円，%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
控除額	増加率	控除額	増加率	控除額	増加率
5,104	63.9	1,260	△ 75.3	14,231	1029.4
1,383,872	1.3	1,423,286	2.8	1,453,794	2.1
41,588,956	2.8	42,890,852	3.1	43,925,694	2.4
464,043	10.9	551,062	18.8	634,276	15.1
2,646,258	3.2	2,722,245	2.9	2,782,046	2.2
133,908	7.5	145,597	8.7	155,855	7.0
662,220	0.9	656,080	△ 0.9	663,140	1.1
121,210	△ 6.2	122,360	0.9	119,600	△ 2.3
321,280	2.9	337,000	4.9	346,160	2.7
41,340	△ 1.2	41,080	△ 0.6	42,380	3.2
780	0.0	0	△ 100.0	0	0.0
7,254,290	△ 1.3	7,125,720	△ 1.8	6,353,680	△ 10.8
432,670	2.6	428,660	△ 0.9	1,041,180	142.9
5,062,940	△ 0.0	5,056,720	△ 0.1	5,063,690	0.1
24,225,630	1.5	24,600,840	1.5	24,980,010	1.5
84,344,501	1.9	86,102,762	2.1	87,575,736	1.7

(単位：万円)

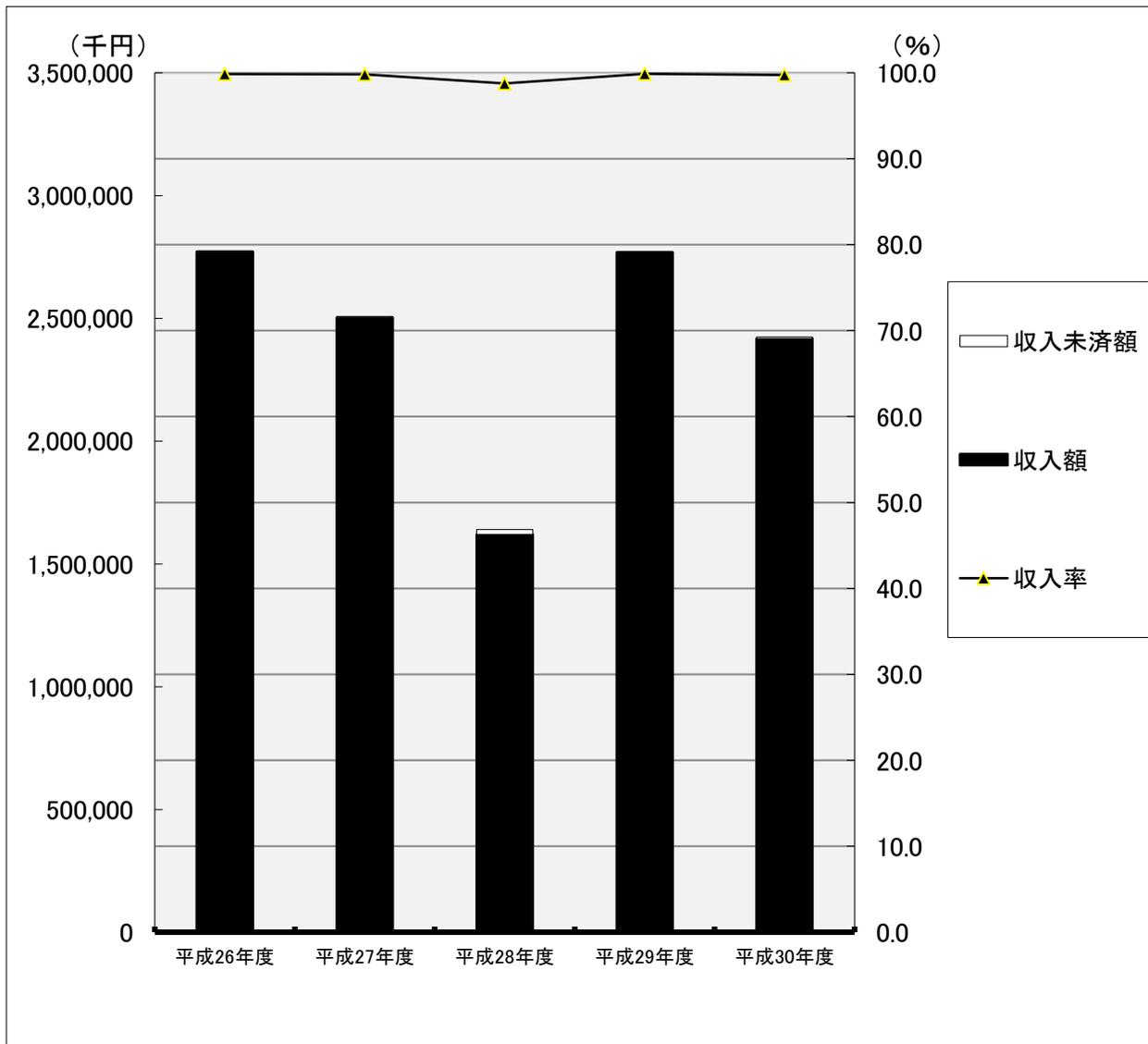
平成30年度	令和元年度
26	26
30	30
53	53
26	26
33	33
-	-
38	38
33 ~ 3	33 ~ 1
33	33
-	-
38	38
45	45
33	33

### 3 法人市民税

(1) 法人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	2,775,316	2,770,710	99.8	2,508,202	2,503,610	99.8
滞納繰越分	18,465	4,168	22.6	15,739	4,741	30.1
計	2,793,781	2,774,878	99.3	2,523,941	2,508,351	99.4

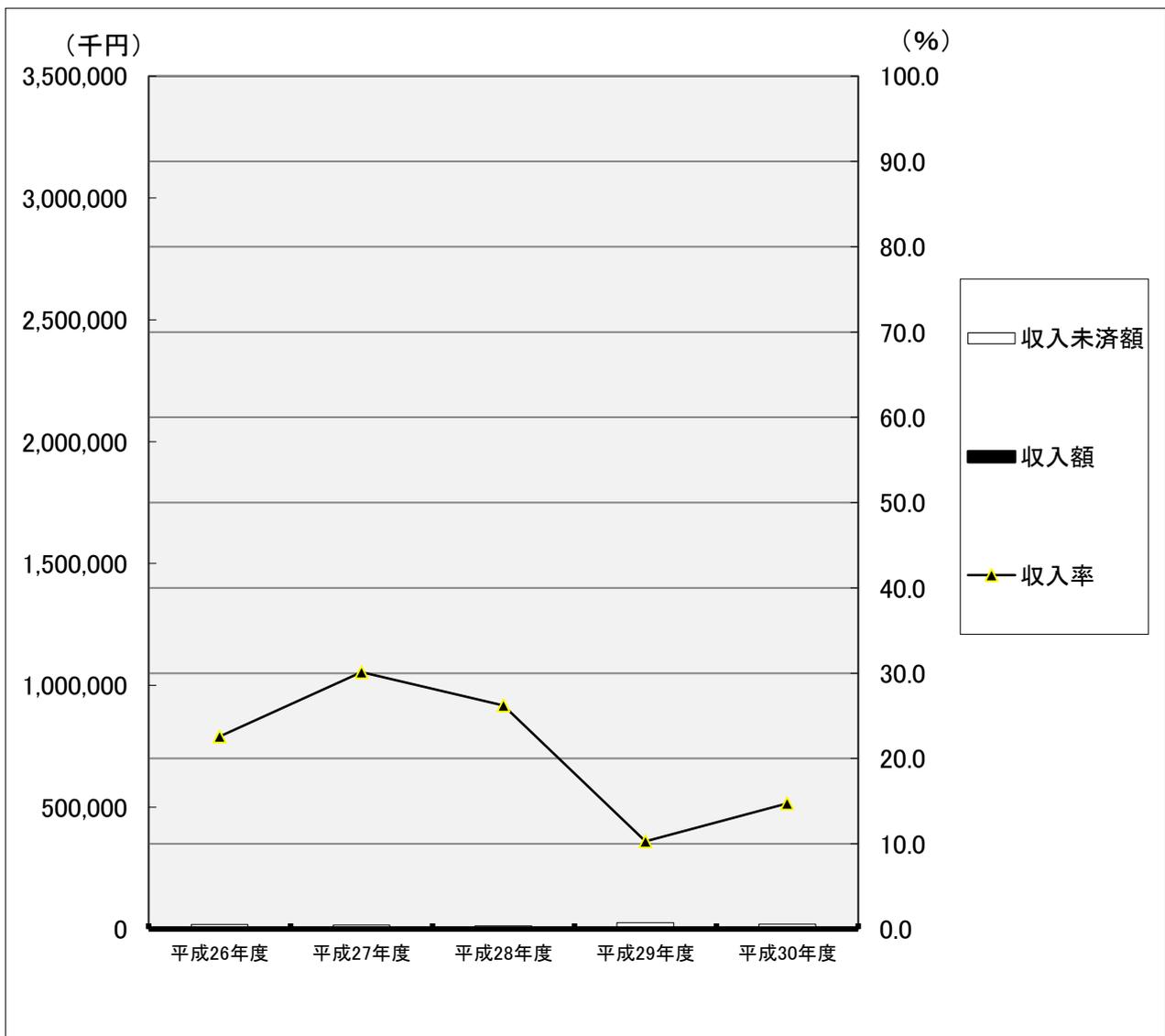
### 現年調定



(単位 :千円, %)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
1,640,602	1,620,286	98.8	2,771,633	2,768,268	99.9	2,424,357	2,418,154	99.7
12,612	3,307	26.2	26,035	2,676	10.3	20,405	3,005	14.7
1,653,214	1,623,593	98.2	2,797,668	2,770,944	99.0	2,444,762	2,421,159	99.0

## 滞納繰越調定



## (2) 法人税割・均等割別調定額の推移

区分		平成26年度		平成27年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
法人税割	現年度	2,288,312	83.2	2,009,536	△ 12.2
	過年度	24,139	△ 56.1	25,808	6.9
	小計	2,312,451	77.3	2,035,344	△ 12.0
均等割	現年度	455,756	0.1	464,093	1.8
	過年度	7,109	△ 30.8	8,765	23.3
	小計	462,865	△ 0.6	472,858	2.2
現年度		2,744,068	61.0	2,473,629	△ 9.9
過年度		31,248	△ 52.1	34,573	10.6
合計		2,775,316	56.9	2,508,202	△ 9.6

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 法人市民税均等割納税義務者数の推移

(単位：法人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1号法人 ( 60,000円)	1,955	1,991	1,992	2,009	2,037
2号法人 ( 144,000円)	20	21	22	21	22
3号法人 ( 156,000円)	452	442	456	476	490
4号法人 ( 180,000円)	61	59	60	59	57
5号法人 ( 192,000円)	132	138	144	145	149
6号法人 ( 480,000円)	27	24	25	23	25
7号法人 ( 492,000円)	172	176	173	182	178
8号法人 (2,100,000円)	6	6	5	6	7
9号法人 (3,600,000円)	35	39	38	39	40
計	2,860	2,896	2,915	2,960	3,005

備考 市町村税課税状況等調による。

(単位：千円, %)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,133,497	△ 43.6	2,233,018	97.0	1,879,633	△ 15.8
37,786	46.4	58,071	53.7	38,237	△ 34.2
1,171,283	△ 42.5	2,291,089	95.6	1,917,870	△ 16.3
461,289	△ 0.6	469,113	1.7	492,061	4.9
8,030	△ 8.4	11,431	42.4	14,426	26.2
469,319	△ 0.7	480,544	2.4	506,487	5.4
1,594,786	△ 35.5	2,702,131	69.4	2,371,694	△ 12.2
45,816	32.5	69,502	51.7	52,663	△ 24.2
1,640,602	△ 34.6	2,771,633	68.9	2,424,357	△ 12.5



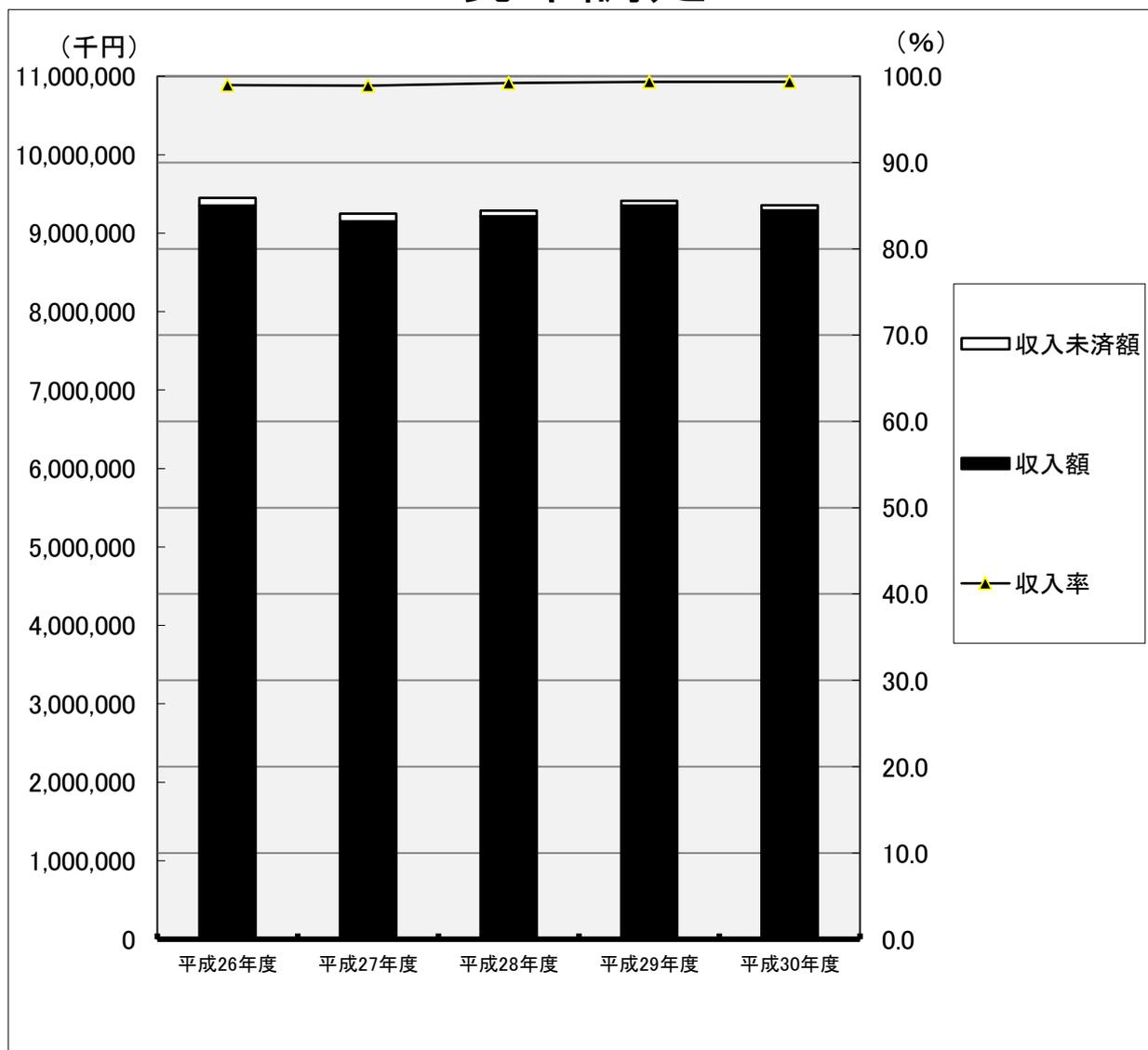
## IV 固定資産税

# 1 固定資産税

(1) 固定資産税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	9,448,304	9,350,756	99.0	9,250,753	9,150,118	98.9
滞納繰越分	378,942	103,478	27.3	308,750	76,206	24.7
計	9,827,246	9,454,234	96.2	9,559,503	9,226,324	96.5

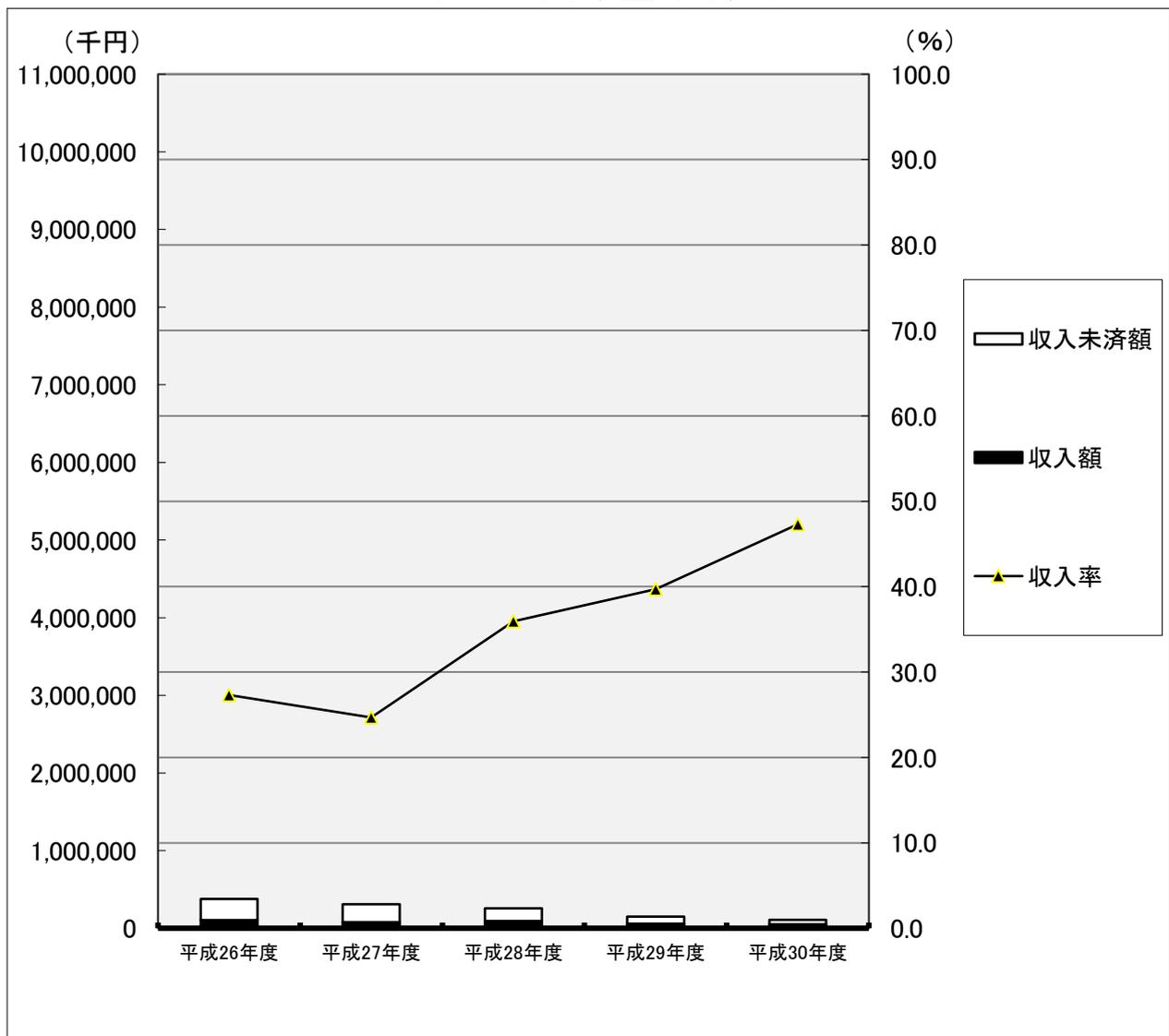
## 現年調定



(単位 : 千円, %)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
9,287,293	9,214,340	99.2	9,410,807	9,349,631	99.3	9,353,881	9,292,126	99.3
254,985	91,651	35.9	148,308	58,899	39.7	106,770	50,495	47.3
9,542,278	9,305,991	97.5	9,559,115	9,408,530	98.4	9,460,651	9,342,621	98.8

## 滞納繰越調定



## (2)土地・家屋・償却資産別調定額の推移

年度 区分		平成26年度		平成27年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
税 額	土地	3,141,856	△ 2.4	3,088,438	△ 1.7
	家屋	4,127,084	3.3	4,017,973	△ 2.6
	償却資産	2,179,364	△ 7.5	2,144,342	△ 1.6
	計	9,448,304	△ 1.2	9,250,753	△ 2.1
課 税 標 準 額	土地	227,347,485	△ 1.2	223,537,269	△ 1.7
	家屋	322,889,678	8.8	317,192,544	△ 1.8
	償却資産	192,679,945	10.5	198,820,852	3.2
	計	742,917,108	5.9	739,550,665	△ 0.5
納 税 義 務 者 数	土地	43,090	0.9	43,516	1.0
	家屋	44,296	1.5	44,941	1.5
	償却資産	1,419	1.3	1,505	6.1
	計	56,890	0.9	57,392	0.9

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 2 交付金調定額の推移

年度 区分		平成26年度		平成27年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
交付金		84,582	3.2	83,993	△ 0.7

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,052,413	△ 1.2	3,034,065	△ 0.6	3,036,858	0.1
4,143,707	3.1	4,268,815	3.0	4,217,698	△ 1.2
2,091,173	△ 2.5	2,107,927	0.8	2,099,325	△ 0.4
9,287,293	0.4	9,410,807	1.3	9,353,881	△ 0.6
221,000,002	△ 1.1	219,822,874	△ 0.5	218,603,829	△ 0.6
327,900,128	3.4	340,152,952	3.7	333,615,736	△ 1.9
196,070,585	△ 1.4	213,934,479	9.1	212,717,990	△ 0.6
744,970,715	0.7	773,910,305	3.9	764,937,555	△ 1.2
43,947	1.0	44,439	1.1	44,848	0.9
45,562	1.4	46,187	1.4	46,671	1.0
1,576	4.7	1,620	2.8	1,673	3.3
57,929	0.9	58,461	0.9	58,847	0.7

(単位：千円, %)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
82,375	△ 1.9	81,965	△ 0.5	95,035	15.9

### 3 土地地目別評価額課税標準額の推移

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
宅 地	宅	筆 数	106,266	107,398	108,754	109,774	110,850	
		地 積	27,428,462	27,631,210	27,843,158	27,996,829	28,195,527	
		評 価 額	447,617,502	444,861,194	444,197,361	444,037,683	445,539,001	
		課 税 標 準 額	175,591,817	173,711,837	172,803,156	171,817,743	172,015,170	
	構 成 比	筆 数	69.9	70.2	70.6	70.9	71.2	
		地 積	39.1	39.4	39.7	40.0	40.3	
		評 価 額	82.8	83.1	83.4	83.7	84.1	
		課税標準額	78.3	78.3	78.3	78.4	78.6	
	増 加 率	筆 数	1.4	1.1	1.3	0.9	1.0	
		地 積	0.9	0.7	0.8	0.6	0.7	
		評 価 額	△ 1.6	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.0	0.3	
		課税標準額	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.6	0.1	
	田	田	筆 数	8,103	8,077	8,028	7,988	7,949
			地 積	9,371,431	9,359,310	9,310,164	9,283,283	9,262,368
			評 価 額	3,226,569	3,172,884	2,927,295	2,840,391	2,746,114
			課 税 標 準 額	1,812,167	1,795,034	1,712,921	1,686,894	1,646,818
構 成 比		筆 数	5.3	5.3	5.2	5.2	5.1	
		地 積	13.4	13.3	13.3	13.3	13.2	
		評 価 額	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	
		課税標準額	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
増 加 率		筆 数	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	
		地 積	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.2	
		評 価 額	△ 2.4	△ 1.7	△ 7.7	△ 3.0	△ 3.3	
		課税標準額	△ 1.4	△ 0.9	△ 4.6	△ 1.5	△ 2.4	
畑		畑	筆 数	19,433	19,230	18,999	18,781	18,572
			地 積	20,160,167	19,975,310	19,776,424	19,589,154	19,374,291
			評 価 額	37,392,853	35,842,411	34,202,991	33,038,367	31,792,121
			課 税 標 準 額	10,299,738	10,361,663	10,328,433	10,351,134	10,270,503
	構 成 比	筆 数	12.8	12.6	12.3	12.1	11.9	
		地 積	28.7	28.5	28.2	28.0	27.7	
		評 価 額	6.9	6.7	6.4	6.2	6.0	
		課税標準額	4.6	4.7	4.7	4.7	4.7	
	増 加 率	筆 数	△ 1.9	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.1	
		地 積	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.1	
		評 価 額	△ 5.8	△ 4.1	△ 4.6	△ 3.4	△ 3.8	
		課税標準額	△ 0.6	0.6	△ 0.3	0.2	△ 0.8	

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
山	筆 数		4,984	4,929	4,871	4,809	4,773
	地 積		5,908,747	5,833,336	5,771,053	5,695,976	5,656,806
	評 価 額		3,036,372	3,008,104	2,790,683	2,383,997	2,243,834
	課 税 標 準 額		2,170,517	2,150,133	1,997,716	1,710,874	1,612,784
林	構 成 比	筆 数	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1
		地 積	8.4	8.3	8.2	8.1	8.1
		評 価 額	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4
		課 税 標 準 額	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7
林	増 加 率	筆 数	△ 2.2	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.3	△ 0.7
		地 積	△ 0.1	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.7
		評 価 額	△ 6.4	△ 0.9	△ 7.2	△ 14.6	△ 5.9
		課 税 標 準 額	△ 6.3	△ 0.9	△ 7.1	△ 14.4	△ 5.7
原	筆 数		1,292	1,236	1,213	1,171	1,143
	地 積		552,449	508,699	497,069	487,463	479,121
	評 価 額		966,559	815,787	683,545	622,216	581,747
	課 税 標 準 額		681,753	575,668	483,055	439,466	411,113
野	構 成 比	筆 数	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
		地 積	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
		評 価 額	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
		課 税 標 準 額	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
野	増 加 率	筆 数	△ 2.6	△ 4.3	△ 1.9	△ 3.5	△ 2.4
		地 積	△ 2.6	△ 7.9	△ 2.3	△ 1.9	△ 1.7
		評 価 額	△ 14.5	△ 15.6	△ 16.2	△ 9.0	△ 6.5
		課 税 標 準 額	△ 14.4	△ 15.6	△ 16.1	△ 9.0	△ 6.5
池	筆 数		4	4	4	2	2
	地 積		1,634	1,634	1,634	244	244
	評 価 額		462	460	458	3	3
	課 税 標 準 額		329	327	326	3	3
沼	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沼	増 加 率	筆 数	0.0	0.0	0.0	△ 50.0	0.0
		地 積	2.9	0.0	0.0	△ 85.1	0.0
		評 価 額	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 99.3	0.0
		課 税 標 準 額	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.3	△ 99.1	0.0

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		筆 数	地 積					
鉦	筆 数			3	3	3	3	3
	地 積			36	36	36	36	36
	評 価 額			545	541	539	536	535
	課 税 標 準 額			375	374	374	373	373
泉	構 成 比	筆 数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地	増 加 率	筆 数		50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積		125.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額		194.6	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2
		課 税 標 準 額		209.9	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.0
雑	筆 数			12,022	12,067	12,071	12,344	12,398
	地 積			6,753,333	6,810,705	6,889,475	6,991,087	6,984,044
	評 価 額			48,318,375	47,485,348	47,570,550	47,527,871	47,160,222
	課 税 標 準 額			33,800,489	33,220,964	33,284,554	33,221,666	32,963,527
種	構 成 比	筆 数		7.9	7.9	7.8	8.0	8.0
		地 積		9.6	9.7	9.8	10.0	10.0
		評 価 額		8.9	8.9	8.9	9.0	8.9
		課 税 標 準 額		15.1	15.0	15.1	15.2	15.1
地	増 加 率	筆 数		0.3	0.4	0.0	2.3	0.4
		地 積		1.1	0.8	1.2	1.5	△ 0.1
		評 価 額		△ 2.0	△ 1.7	0.2	△ 0.1	△ 0.8
		課 税 標 準 額		△ 2.0	△ 1.7	0.2	△ 0.2	△ 0.8
合	筆 数			152,107	152,944	153,943	154,872	155,690
	地 積			70,176,259	70,120,240	70,089,013	70,044,072	69,952,437
	評 価 額			540,559,237	535,186,729	532,373,422	530,451,064	530,063,577
	課 税 標 準 額			224,357,185	221,816,000	220,610,535	219,228,153	218,920,291
計	構 成 比	筆 数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		地 積		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		評 価 額		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		課 税 標 準 額		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	増 加 率	筆 数		0.6	0.6	0.7	0.6	0.5
		地 積		0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1
		評 価 額		△ 2.0	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1
		課 税 標 準 額		△ 1.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.1

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

# 4 家 屋

(1) 家屋の評価額等の推移

(単位：棟、㎡、千円、%)

年 度	区 分			評 価 額 等	増 加 率
平成二十七年 度	木 造	棟	数	53,053	0.8
		床	面 積	5,564,374	1.5
		評	価 額	130,947,620	△ 1.2
	非 木 造	棟	数	15,337	0.5
		床	面 積	5,236,355	0.1
		評	価 額	186,320,581	△ 2.5
	合 計	棟	数	68,390	0.8
		床	面 積	10,800,729	0.8
		評	価 額	317,268,201	△ 2.0
平成二十八 年度	木 造	棟	数	53,504	0.9
		床	面 積	5,640,003	1.4
		評	価 額	137,973,887	5.4
	非 木 造	棟	数	15,453	0.8
		床	面 積	5,281,605	0.9
		評	価 額	190,870,295	2.4
	合 計	棟	数	68,957	0.8
		床	面 積	10,921,608	1.1
		評	価 額	328,844,182	3.6
平成二十九 年度	木 造	棟	数	53,854	0.7
		床	面 積	5,712,917	1.3
		評	価 額	144,891,663	5.0
	非 木 造	棟	数	15,584	0.8
		床	面 積	5,323,466	0.8
		評	価 額	195,962,321	2.7
	合 計	棟	数	69,438	0.7
		床	面 積	11,036,383	1.1
		評	価 額	340,853,984	3.7
平成三十 年度	木 造	棟	数	54,071	0.4
		床	面 積	5,766,701	0.9
		評	価 額	140,184,464	△ 3.2
	非 木 造	棟	数	15,706	0.8
		床	面 積	5,376,580	1.0
		評	価 額	194,336,880	△ 0.8
	合 計	棟	数	69,777	0.5
		床	面 積	11,143,281	1.0
		評	価 額	334,521,344	△ 1.9
令和元 年度	木 造	棟	数	54,238	0.3
		床	面 積	5,809,414	0.7
		評	価 額	145,732,962	4.0
	非 木 造	棟	数	15,773	0.4
		床	面 積	5,406,285	0.6
		評	価 額	199,218,760	2.5
	合 計	棟	数	70,011	0.3
		床	面 積	11,215,699	0.6
		評	価 額	344,951,722	3.1

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (2) 新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移

区 分		年 度	平 成 2 7 年 度				
			棟数	床面積	評価額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	950	120,908	8,024,155	1.6	8.3	
	う ち 新 築 分	928	120,009	7,970,578	1.6	8.4	
	減 失 分	657	41,811	429,702	△ 11.5	△ 15.4	
	差 引 増 減 分	293	79,097	7,594,453	10.3	10.1	
非 木 造	新 増 築 分	280	69,435	5,187,053	△ 64.2	△ 67.3	
	う ち 新 築 分	272	67,793	5,091,761	△ 64.8	△ 67.6	
	減 失 分	172	58,313	1,255,604	△ 46.4	△ 70.0	
	差 引 増 減 分	108	11,122	3,931,449	△ 86.9	△ 66.3	
合 計	新 増 築 分	1,230	190,343	13,211,208	△ 39.2	△ 43.2	
	う ち 新 築 分	1,200	187,802	13,062,339	△ 39.5	△ 43.3	
	減 失 分	829	100,124	1,685,306	△ 35.9	△ 64.1	
	差 引 増 減 分	401	90,219	11,525,902	△ 42.5	△ 38.0	

区 分		年 度	平 成 3 0 年 度				
			棟数	床面積	評価額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	779	94,333	6,599,595	△ 15.7	△ 10.1	
	う ち 新 築 分	757	93,662	6,566,086	△ 15.9	△ 10.3	
	減 失 分	511	38,560	445,320	△ 5.4	2.4	
	差 引 増 減 分	268	55,773	6,154,275	△ 21.6	△ 10.9	
非 木 造	新 増 築 分	227	74,983	6,325,382	△ 10.9	5.2	
	う ち 新 築 分	222	67,769	5,834,319	△ 18.4	△ 1.7	
	減 失 分	100	22,459	345,529	△ 52.3	△ 64.4	
	差 引 増 減 分	127	52,524	5,979,853	41.7	18.6	
合 計	新 増 築 分	1,006	169,316	12,924,977	△ 13.6	△ 3.2	
	う ち 新 築 分	979	161,431	12,400,405	△ 17.0	△ 6.4	
	減 失 分	611	61,019	790,849	△ 30.5	△ 43.8	
	差 引 増 減 分	395	108,297	12,134,128	0.1	1.5	

(単位：棟, m<sup>2</sup>, 千円, %)

平成 2 8 年 度					平成 2 9 年 度				
棟数	床面積	評価額	増加率		棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額				床面積	評価額
893	112,269	7,408,258	△ 7.1	△ 7.7	868	111,875	7,343,387	△ 0.4	△ 0.9
874	111,668	7,373,611	△ 7.0	△ 7.5	856	111,341	7,315,990	△ 0.3	△ 0.8
546	36,693	371,662	△ 12.2	△ 13.5	630	40,745	435,006	11.0	17.0
347	75,576	7,036,596	△ 4.5	△ 7.3	238	71,130	6,908,381	△ 5.9	△ 1.8
207	64,784	5,064,286	△ 6.7	△ 2.4	235	84,154	6,014,028	29.9	18.8
198	62,939	4,970,933	△ 7.2	△ 2.4	232	83,053	5,933,562	32.0	19.4
131	24,616	517,852	△ 57.8	△ 58.8	143	47,079	971,796	91.3	87.7
76	40,168	4,546,434	261.2	15.6	92	37,075	5,042,232	△ 7.7	10.9
1,100	177,053	12,472,544	△ 7.0	△ 5.6	1,103	196,029	13,357,415	10.7	7.1
1,072	174,607	12,344,544	△ 7.0	△ 5.5	1,088	194,394	13,249,552	11.3	7.3
677	61,309	889,514	△ 38.8	△ 47.2	773	87,824	1,406,802	43.2	58.2
423	115,744	11,583,030	28.3	0.5	330	108,205	11,950,613	△ 6.5	3.2

令和元年度				
棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額
721	86,375	6,021,689	△ 8.4	△ 8.8
710	85,764	5,987,240	△ 8.4	△ 8.8
508	41,511	468,823	7.7	5.3
213	44,864	5,552,866	△ 19.6	△ 9.8
200	71,235	5,786,269	△ 5.0	△ 8.5
189	63,179	5,108,557	△ 6.8	△ 12.4
119	28,384	706,365	26.4	104.4
81	42,851	5,079,904	△ 18.4	△ 15.0
921	157,610	11,807,958	△ 6.9	△ 8.6
899	148,943	11,095,797	△ 7.7	△ 10.5
627	69,895	1,175,188	14.5	48.6
294	87,715	10,632,770	△ 19.0	△ 12.4

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
 2. 棟数は各年度とも前年1月2日～当年1月1日までの数値である。  
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 5 償却資産(市分)の推移

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		2,253,663	1.0	2,048,745	△ 9.1
		納税義務者数	増 加 率	納税義務者数	増 加 率
個 人		374	12.7	405	8.3
法 人		1,148	3.8	1,188	3.5
		課税標準額	増 加 率	課税標準額	増 加 率
市 長 決 定 分	構 築 物	27,904,342	1.0	26,869,102	△ 3.7
	機 械 及 び 装 置	117,714,576	5.1	114,764,666	△ 2.5
	船 舶	18,699	△ 15.4	726,330	3784.3
	航 空 機	0	0.0	0	0.0
	車 両 及 び 運 搬 具	920,136	△ 6.9	851,987	△ 7.4
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	25,274,585	△ 0.4	25,674,347	1.6
	計	171,832,338	3.5	168,886,432	△ 1.7
389 条 決 定 分	総務大臣決定分	25,092,554	△ 0.8	24,621,316	△ 1.9
	県知事決定分	0	-	0	-
	計	25,092,554	△ 0.8	24,621,316	△ 1.9
合 計		196,924,892	2.9	193,507,748	△ 1.7

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 6 交付金決定額の推移

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
国 有 財 産		6,051	△ 4.3	4,848	△ 19.9
公 有 財 産		77,942	△ 0.4	77,526	△ 0.5
合 計		83,993	△ 0.7	82,374	△ 1.9

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：人, 千円, %)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,049,545	0.0	2,025,356	△ 1.2	2,066,304	2.0
納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
430	6.2	456	6.0	608	33.3
1,213	2.1	1,242	2.4	1,254	1.0
課税標準額	増加率	課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
27,157,206	1.1	27,362,690	0.8	27,757,060	1.4
130,110,219	13.4	128,351,402	△ 1.4	130,276,497	1.5
125,598	△ 82.7	102,430	△ 18.4	30,497	△ 70.2
0	0.0	2,519	皆増	1,519	△ 39.7
734,241	△ 13.8	791,255	7.8	673,984	△ 14.8
25,803,653	0.5	27,309,429	5.8	27,639,598	1.2
183,930,917	8.9	183,919,725	△ 0.0	185,879,155	1.1
24,843,945	0.9	24,272,940	△ 2.3	25,271,339	4.1
0	-	0	-	0	-
24,843,945	0.9	24,272,940	△ 2.3	25,271,339	4.1
208,774,862	7.9	208,192,665	△ 0.3	211,150,494	1.4

(単位：千円, %)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
4,545	△ 6.3	4,266	△ 6.1	3,860	△ 9.5
77,420	△ 0.1	90,769	17.2	90,620	△ 0.2
81,965	△ 0.5	95,035	15.9	94,480	△ 0.6



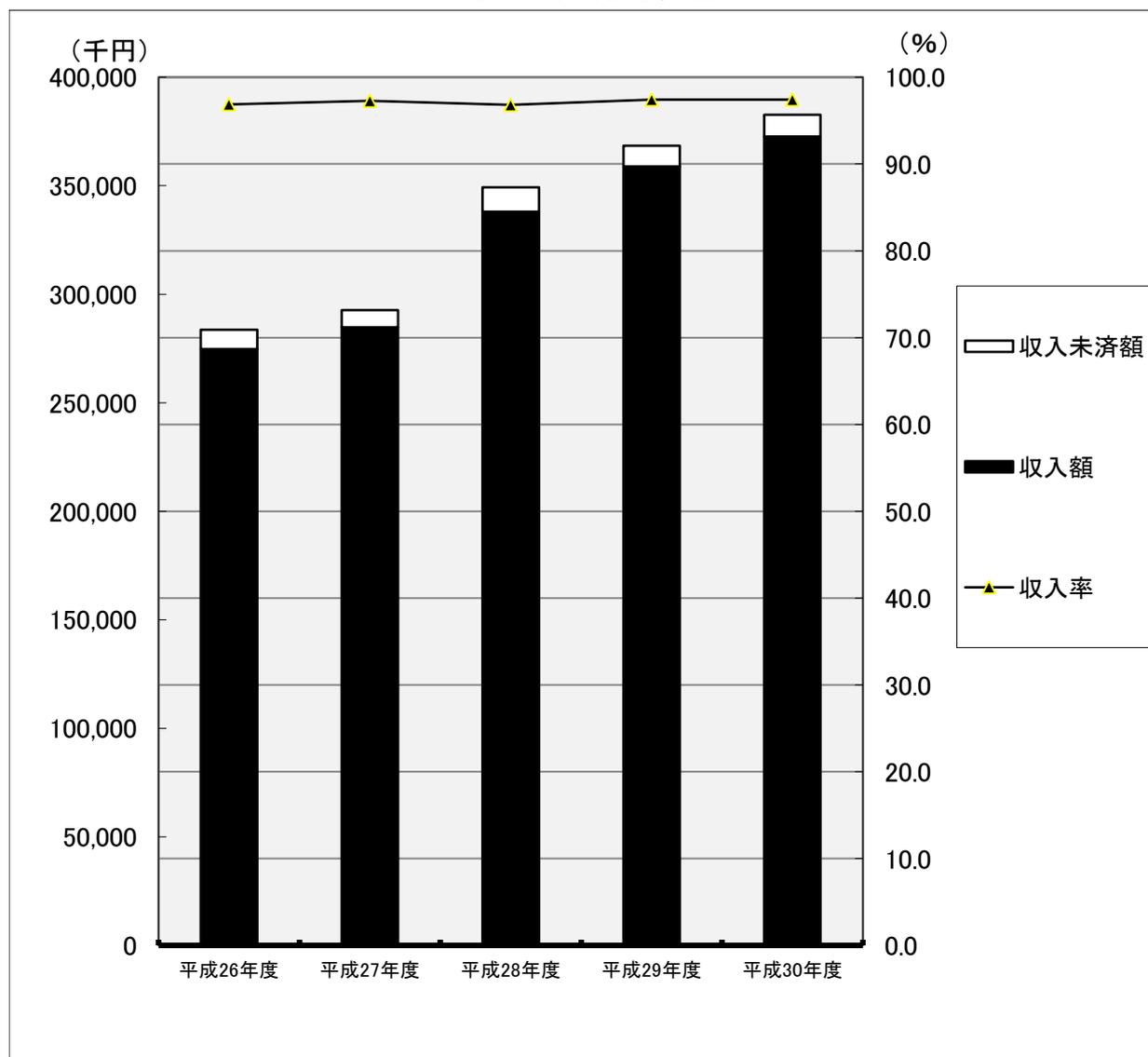
V 諸 税

# 1 軽自動車税

(1) 軽自動車税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	283,591	274,715	96.9	292,646	284,698	97.3
滞納繰越分	26,453	4,905	18.5	24,453	5,597	22.9
計	310,044	279,620	90.2	317,099	290,295	91.5

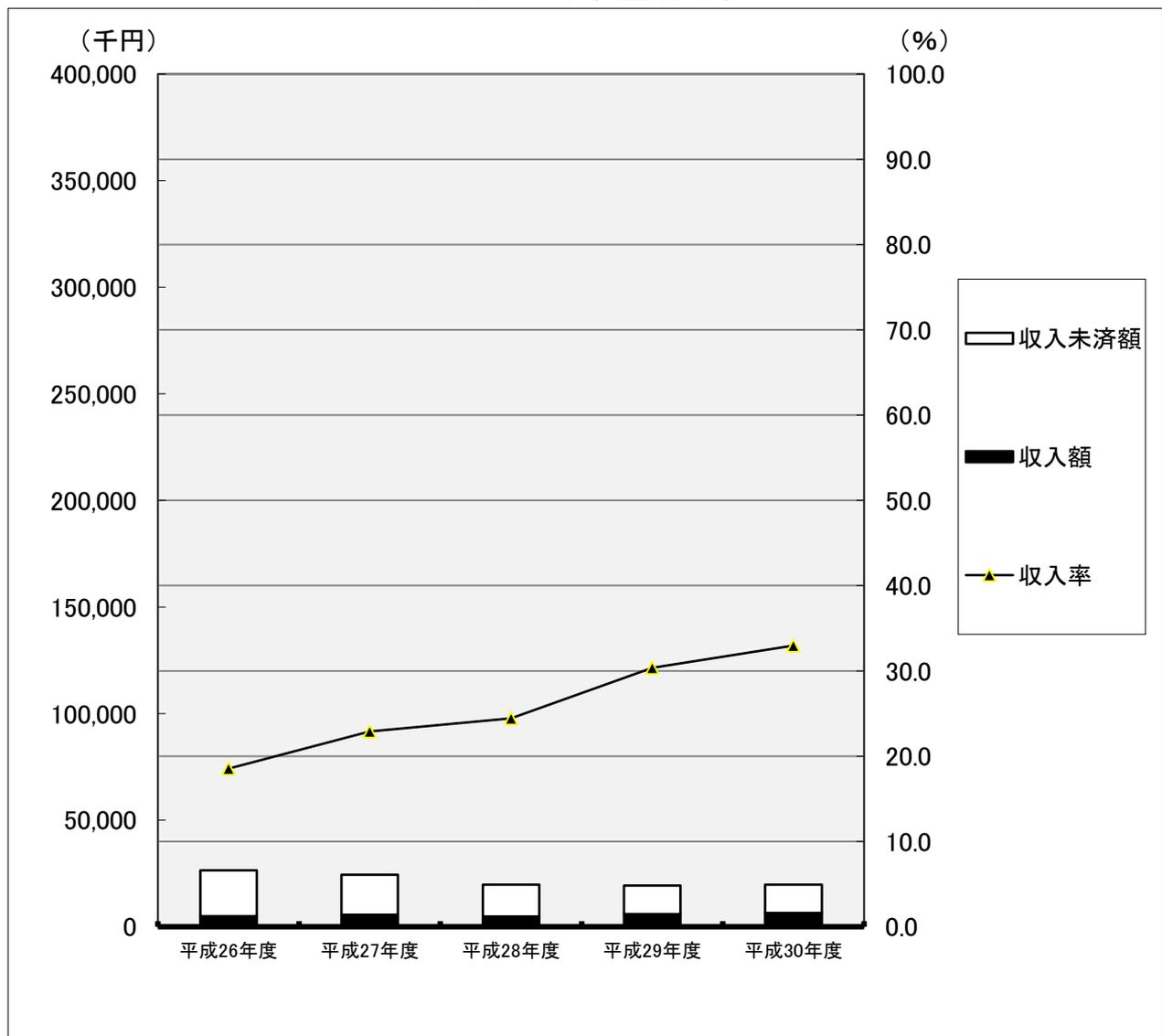
## 現年調定



(単位 : 千円, %)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
349,190	338,041	96.8	368,367	358,823	97.4	382,609	372,642	97.4
19,727	4,820	24.4	19,269	5,854	30.4	19,681	6,490	33.0
368,917	342,861	92.9	387,636	364,677	94.1	402,290	379,132	94.2

## 滞納繰越調定



(2) 軽自動車税の台数及び調定額の推移

種 別		年 度 区 分		平成27年度			平成28年度				
				台 数			調定額	台 数			調定額
				減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
原 動 機 付 自 転 車	50 cc 以 下	2	8	5,187	5,187	5	8	5,008	10,016		
	50 cc を 超 え 90 cc 以 下	0	16	409	491	0	11	388	776		
	90 cc を 超 え る も の	0	10	793	1,269	0	14	816	1,958		
	ミ ニ カ ー	0	0	73	183	0	0	65	241		
	小 計	2	34	6,462	7,130	5	33	6,277	12,991		
軽 自 動 車	二 輪 ( 側 車 付 を 含 む )	0	2	1,859	4,462	0	2	1,892	6,811		
	三 輪	0	0	0	0	0	0	0	0		
	四 輪 ( 乗 用 )	296	3	32,519	234,137	346	3	33,555	270,203		
	四 輪 ( 貨 物 用 )	42	46	8,437	33,563	51	60	8,317	39,867		
	小 計	338	51	42,815	272,162	397	65	43,764	316,881		
小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 作 業 用	0	1	1,194	3,244	0	1	1,201	4,171		
	特 殊 作 業 用	0	5	242	1,137	0	5	242	1,428		
	小 計	0	6	1,436	4,381	0	6	1,443	5,599		
二 輪 の 小 型 自 動 車		0	0	2,283	9,132	0	0	2,347	14,082		
合 計		340	91	52,996	292,805	402	104	53,831	349,553		

備考 市町村税課税状況等調による。

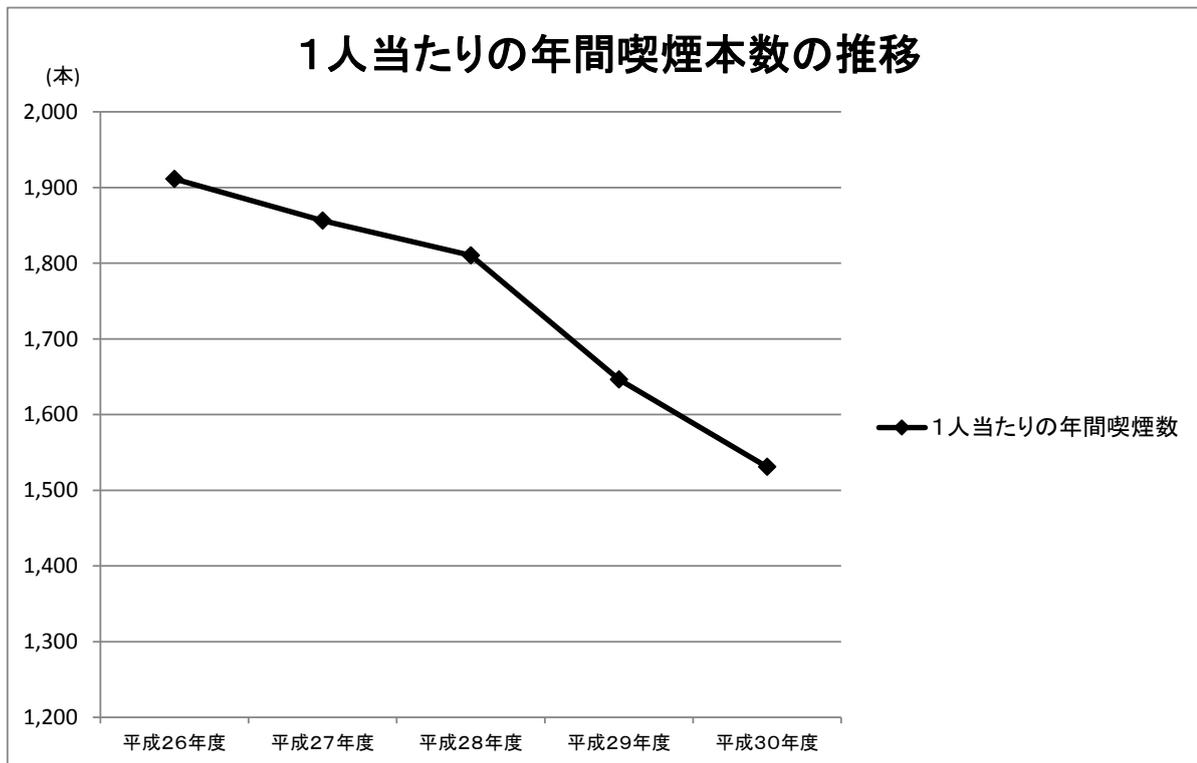
(単位:台,千円)

平成29年度				平成30年度				令和元年度			
台数			調定額	台数			調定額	台数			調定額
減免	非課税	課税		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
6	8	4,729	9,458	9	8	4,469	8,938	9	7	4,267	8,534
0	11	414	828	0	10	398	796	0	10	395	790
0	14	849	2,038	0	15	866	2,078	0	16	936	2,246
0	0	64	237	0	0	62	229	0	0	56	207
6	33	6,056	12,561	9	33	5,795	12,041	9	33	5,654	11,777
0	2	1,902	6,847	0	2	1,913	6,887	0	2	1,897	6,829
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
364	3	34,340	289,369	387	3	34,776	303,772	392	3	35,097	315,922
48	67	8,158	39,825	56	70	7,998	39,542	54	75	7,978	39,712
412	72	44,400	336,041	443	75	44,687	350,201	446	80	44,972	362,463
0	1	1,218	4,257	0	1	1,225	4,314	0	1	1,248	4,427
0	5	248	1,463	0	5	251	1,481	0	5	259	1,528
0	6	1,466	5,720	0	6	1,476	5,795	0	6	1,507	5,955
1	0	2,439	14,634	1	0	2,478	14,868	2	0	2,578	15,468
419	111	54,361	368,956	453	114	54,436	382,905	457	119	54,711	395,663

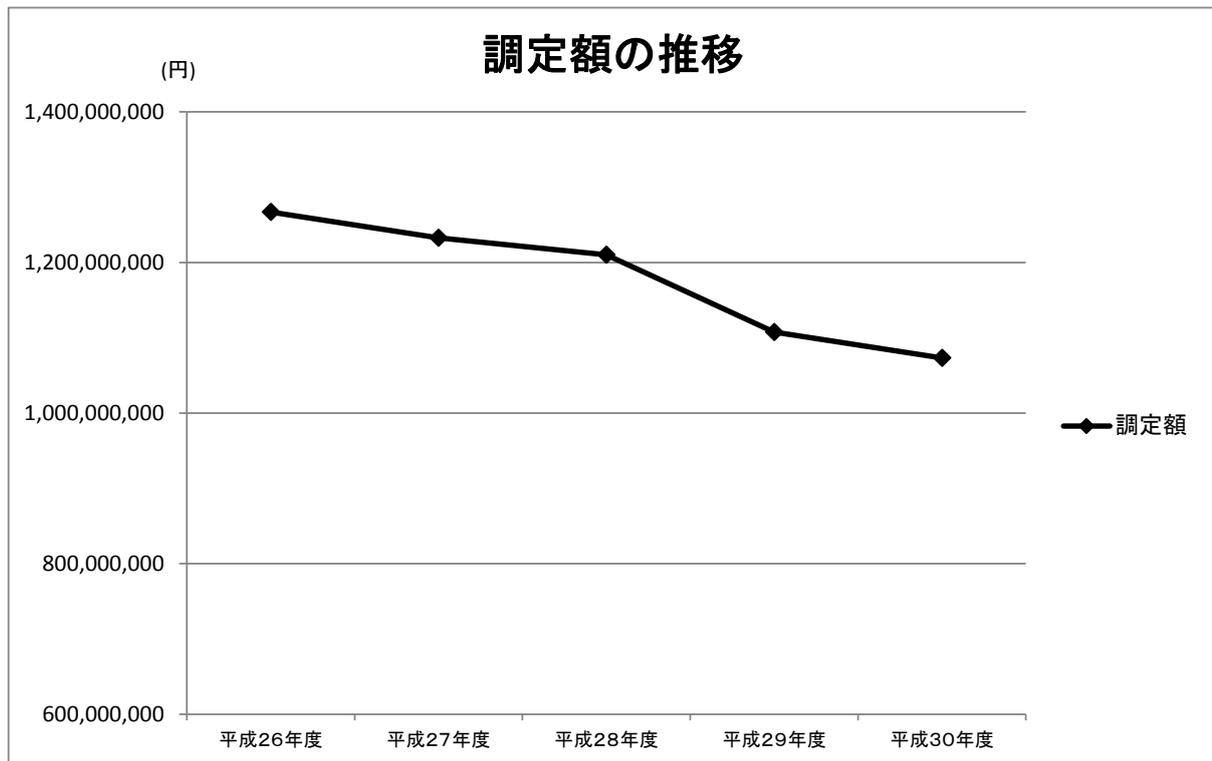
## 2 市たばこ税決算調定額の推移

区 分	平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度	
		増 加 率		増 加 率
差引本数(旧3級品以外)(本)	237,116,652	△ 2.5	230,501,034	△ 2.8
差引本数(旧3級品)(本)	7,681,380	6.6	7,876,380	2.5
調 定 額 ( 円 )	1,266,872,847	△ 1.3	1,232,547,991	△ 2.7
3月31日現在人口(人)	128,079	0.4	128,407	0.3
1人当たりの年間喫煙数 ( 本 )	1,911	△ 2.3	1,856	△ 2.6

- 備考
1. 差引本数は、売渡本数から返還本数を引いたものである。
  2. 差引本数及び調定額は、普通交付税額算定基礎数値の報告資料による。
  3. 人口は、20歳以上の男女で、住民基本台帳による。
  4. 増加率は、前年度に対する増加率である。
  5. 平成28年度以降には、税制改正により旧税率適用分と新税率適用分が含まれており、調定額には手持品課税分も含まれている。



平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	増加率		増加率		増加率
225,854,861	△ 2.0	206,680,484	△ 8.5	193,714,843	△ 6.3
7,563,280	△ 4.0	5,996,900	△ 20.7	4,504,480	△ 24.9
1,210,289,593	△ 1.8	1,107,455,464	△ 8.5	1,073,154,972	△ 3.1
128,943	0.4	129,195	0.2	129,482	0.2
1,810	△ 2.2	1,646	△ 9.1	1,531	△ 7.0



### 3 特別土地保有税

(1) 特別土地保有税決算額の推移

年 度	納 税 義 務 者 数			課 税 標 準 額
	法 人	個 人	計	
平成26年度	0	0	0	0
平成27年度	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0

備考 1. 特別土地保有税申告書による。

2. 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

3. 平成15年度より特別土地保有税は課税停止となっている。

(2) 特別土地保有税免除認定の推移

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度		
	件 数	面 積	税 額	件 数	面 積	税 額
免除申請	0	0	0	1	8,745	13,497,900
認 定	0	0	0	1	8,745	13,497,900
否 認	—	—	—	—	—	—
一部認定	—	—	—	—	—	—
一部否認	—	—	—	—	—	—

備考 特別土地保有税申告書による。





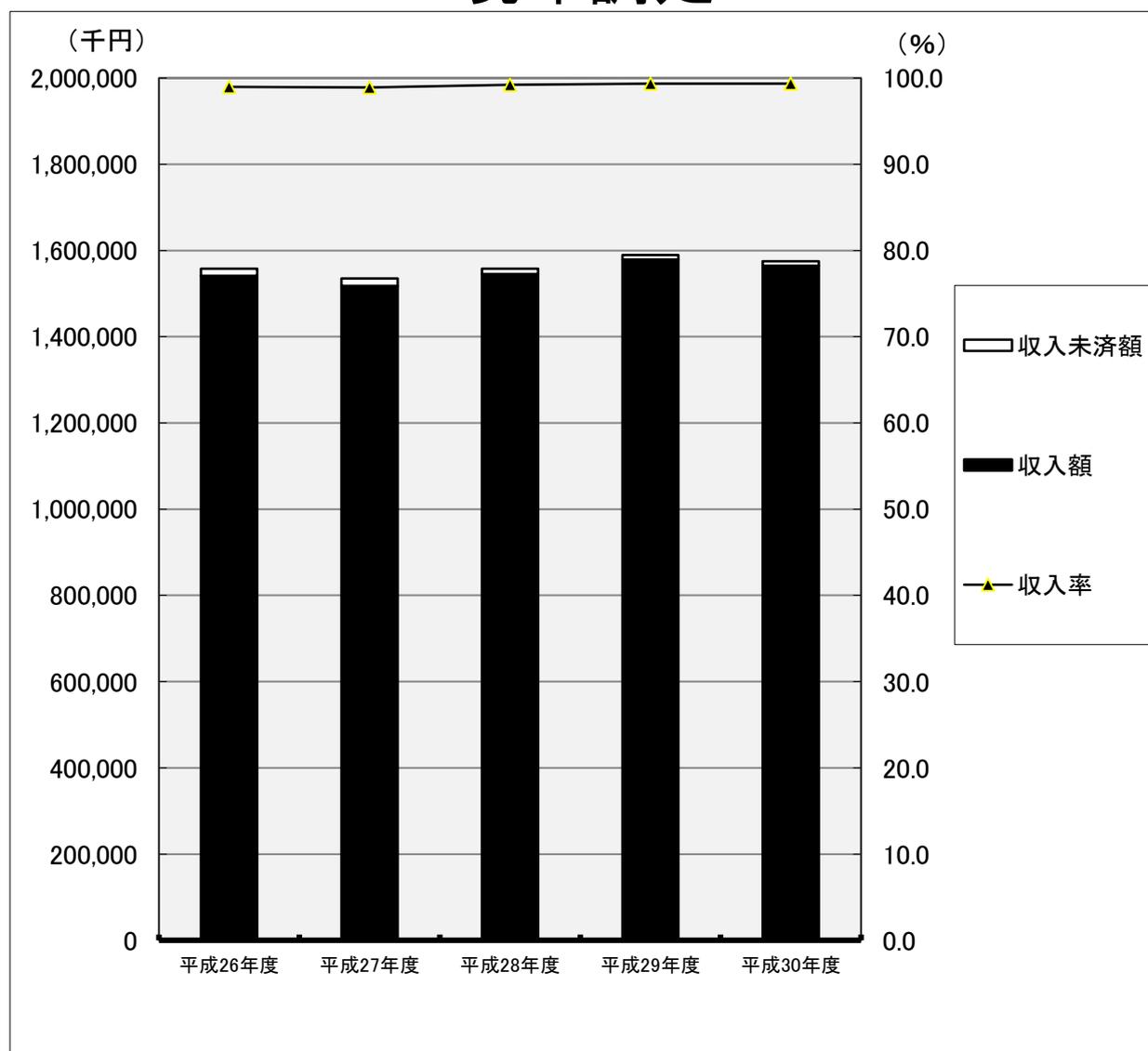
# VI 目 的 稅

# 1 都市計画税

(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,557,712	1,541,630	99.0	1,534,796	1,518,100	98.9
滞納繰越分	59,664	16,292	27.3	49,397	12,192	24.7
計	1,617,376	1,557,922	96.3	1,584,193	1,530,292	96.6

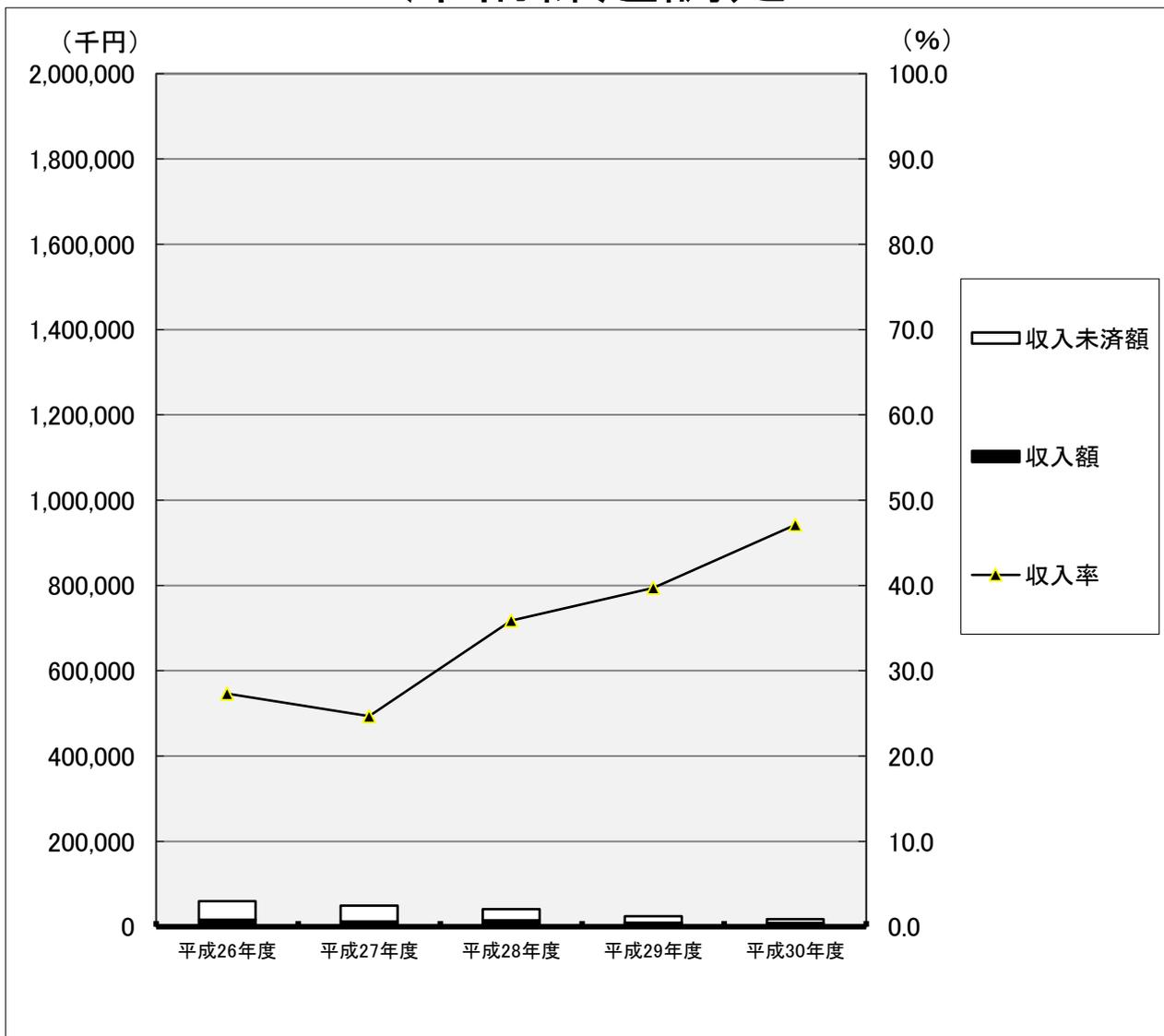
## 現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
1,557,541	1,545,306	99.2	1,589,508	1,579,175	99.3	1,575,320	1,564,920	99.3
41,393	14,853	35.9	24,335	9,663	39.7	17,892	8,427	47.1
1,598,934	1,560,159	97.6	1,613,843	1,588,838	98.5	1,593,212	1,573,347	98.8

## 滞納繰越調定



## (2) 納税義務者数・課税標準額の推移

区 分		平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		1,557,712	2.7	1,534,796	△ 1.5
課 税 標 準 額	土 地	244,504,576	△ 2.2	240,569,802	△ 1.6
	家 屋	276,055,044	7.6	272,454,672	△ 1.3
	計	520,559,620	2.8	513,024,474	△ 1.4
納 税 義 務 者 数	土 地	33,326	0.9	33,718	1.2
	家 屋	34,066	1.7	34,654	1.7
	計	43,543	1.0	43,995	1.0

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 土地・家屋の面積等の推移

区 分		平 成 2 7 年 度		平 成 2 8 年 度	
		区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
土 地 (千㎡)	宅 地 等	24,732	0.4	24,826	0.4
	農 地	3,766	△ 3.2	3,632	△ 3.6
	計	28,498	△ 0.1	28,458	△ 0.1
家 屋 (㎡)	木 造 家 屋	4,019,960	2.0	4,091,541	1.8
	非 木 造 家 屋	4,758,719	0.0	4,801,164	0.9
	計	8,778,679	0.9	8,892,705	1.3
土 地 数 (筆)	宅 地 等	61,451	0.8	61,968	0.8
	農 地	5,471	△ 2.8	5,314	△ 2.9
	計	66,922	0.5	67,282	0.5
家 屋 数 (棟)	木 造 家 屋	36,230	1.2	36,693	1.3
	非 木 造 家 屋	12,943	0.9	13,094	1.2
	計	49,173	1.2	49,787	1.2

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位 千円, %, 人)

平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度	
調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
1,557,541	1.5	1,589,508	2.1	1,575,320	△ 0.9
238,545,842	△ 0.8	238,129,713	△ 0.2	237,684,456	△ 0.2
282,104,734	3.5	293,171,058	3.9	288,690,893	△ 1.5
520,650,576	1.5	531,300,771	2.0	526,375,349	△ 0.9
34,089	1.1	34,514	1.2	34,861	1.0
35,228	1.7	35,778	1.6	36,200	1.2
44,435	1.0	44,900	1.0	45,235	0.7

(単位 千㎡, ㎡, 筆, 棟, %)

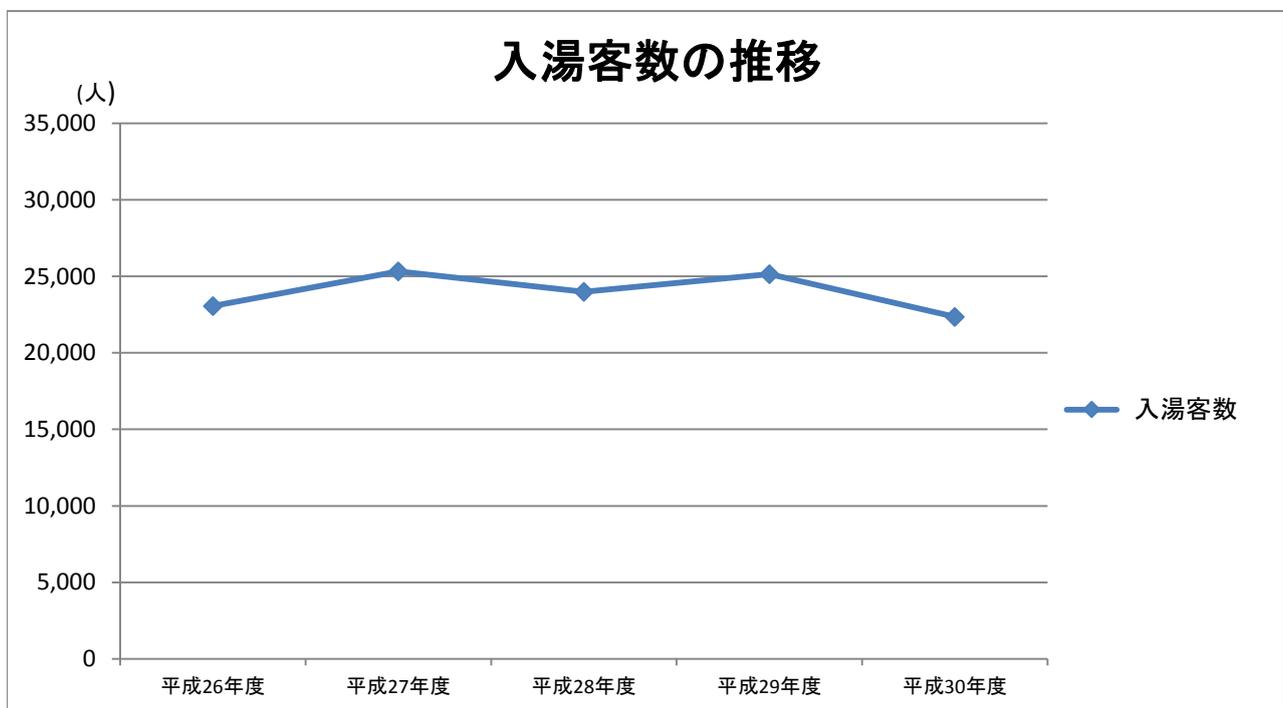
平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度		令 和 元 年 度	
区 分	増 加 率	区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
24,953	0.5	25,032	0.3	25,130	0.4
3,489	△ 3.9	3,369	△ 3.4	3,256	△ 3.4
28,442	△ 0.1	28,401	△ 0.1	28,386	△ 0.1
4,156,979	1.6	4,205,538	1.2	4,245,038	0.9
4,841,413	0.8	4,893,360	1.1	4,911,854	0.4
8,998,392	1.2	9,098,898	1.1	9,156,892	0.6
62,598	1.0	63,226	1.0	63,885	1.0
5,156	△ 3.0	4,984	△ 3.3	4,861	△ 2.5
67,754	0.7	68,210	0.7	68,746	0.8
37,044	1.0	37,296	0.7	37,498	0.5
13,268	1.3	13,428	1.2	13,580	1.1
50,312	1.1	50,724	0.8	51,078	0.7

## 2 入湯税決算調定額の推移

(単位：千円, 人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
税 額	3,460	3,798	3,597	3,772	3,353
入湯客数	23,065	25,323	23,981	25,147	22,356

備考 市町村税課税状況等調による。



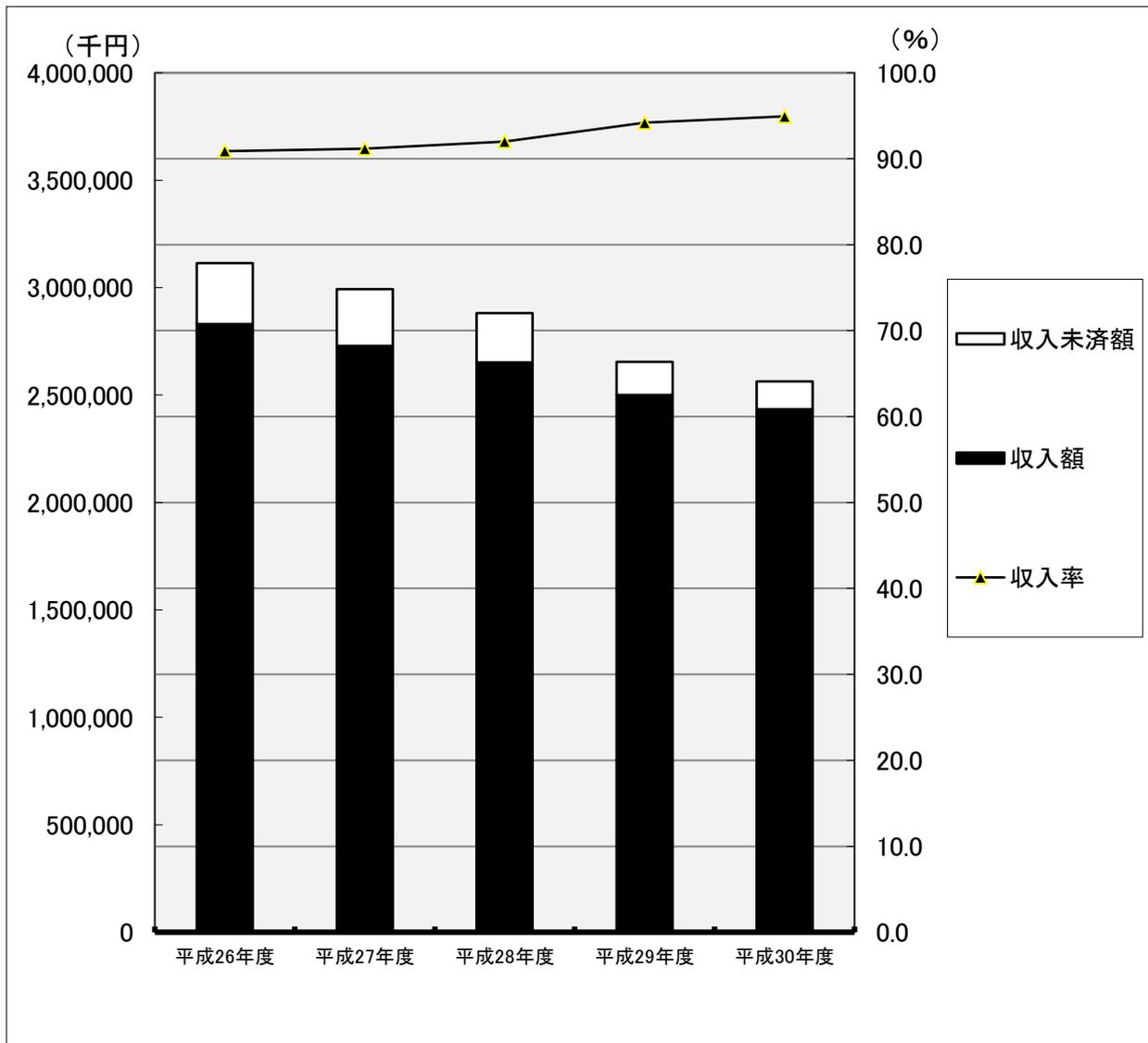
## VII 国民健康保険税（参考）

# 1 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	3,114,569	2,830,450	90.9	2,993,431	2,728,656	91.2
滞納繰越分	1,205,904	188,446	15.6	1,002,533	166,840	16.6
計	4,320,473	3,018,896	69.9	3,995,964	2,895,496	72.5

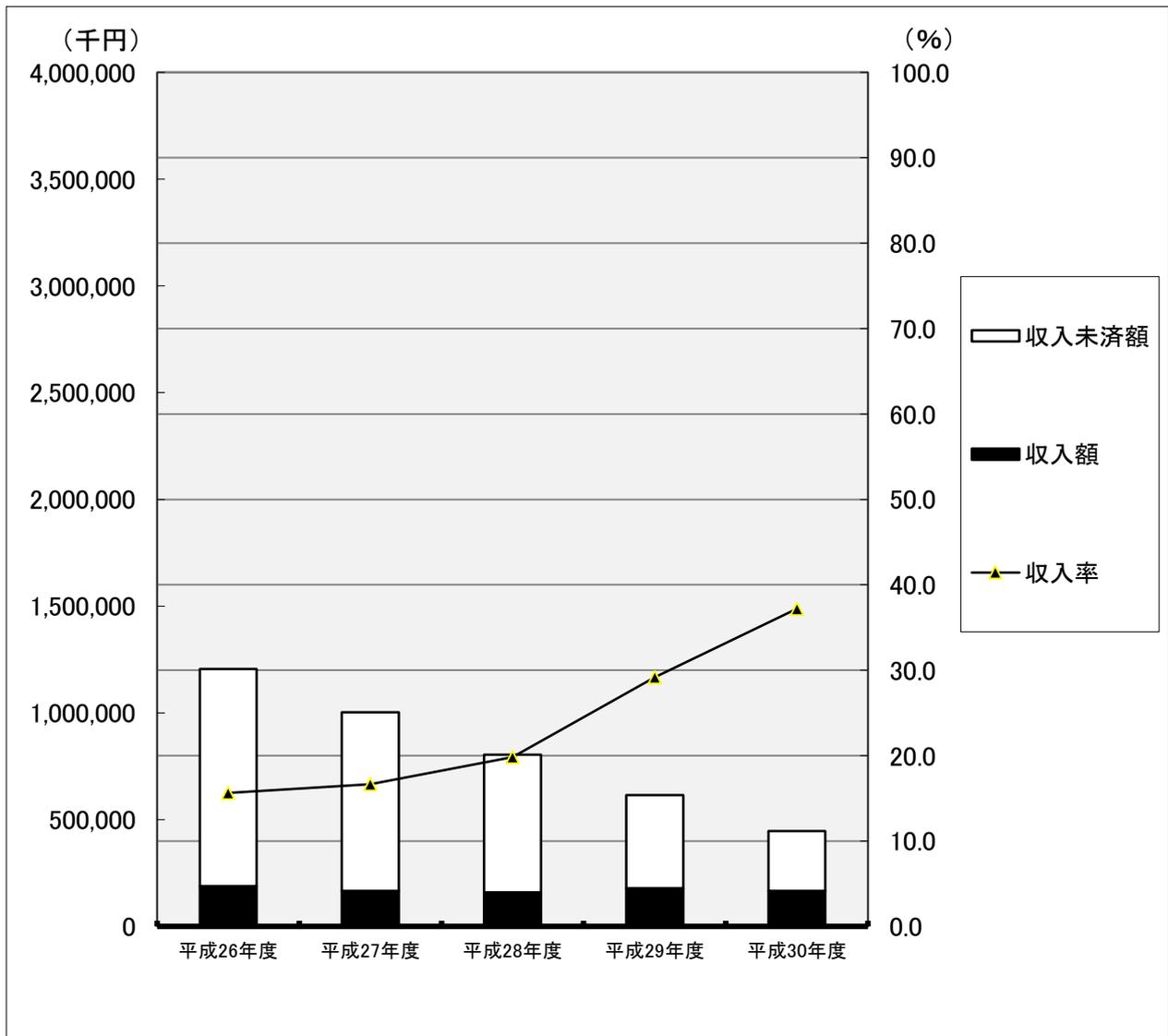
## 現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
2,882,217	2,651,222	92.0	2,655,258	2,500,714	94.2	2,564,267	2,434,306	94.9
804,076	159,334	19.8	614,739	179,371	29.2	446,482	166,058	37.2
3,686,293	2,810,556	76.2	3,269,997	2,680,085	82.0	3,010,749	2,600,364	86.4

## 滞納繰越調定





# VIII 収 納

# 1 市税督促状発付状況の推移

区 分 \ 年 度			平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度	
			発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	20,931	△ 6.8	12,825	△ 38.7
		特 別 徴 収	620	2.0	1,446	133.2
	法 人		150	△ 11.8	135	△ 10.0
固 定 ・ 都 計 税			21,746	2.4	20,382	△ 6.3
軽 自 動 車 税			7,789	△ 2.9	7,929	1.8
市 た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
合 計			51,236	△ 2.4	42,717	△ 16.6
国 保 税			35,862	△ 6.0	32,994	△ 8.0

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

# 2 滞納繰越決算額の推移

区 分 \ 年 度			平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度	
			税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
市 民 税	個 人		402,651	△ 18.9	307,937	△ 23.5
	法 人		15,794	△ 14.9	12,625	△ 20.1
固 定 資 産 税			308,821	△ 18.6	255,174	△ 17.4
軽 自 動 車 税			24,717	△ 6.7	21,047	△ 14.8
市 た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
都 市 計 画 税			49,412	△ 17.3	41,407	△ 16.2
合 計			801,395	△ 18.2	638,190	△ 20.4
国 保 税			1,013,652	△ 17.1	812,179	△ 19.9

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：件，%)

平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度	
発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
11,973	△ 6.6	10,785	△ 9.9	10,627	△ 1.5
1,873	29.5	1,705	△ 9.0	1,995	17.0
141	4.4	144	2.1	121	△ 16.0
20,063	△ 1.6	18,687	△ 6.9	17,898	△ 4.2
8,013	1.1	7,584	△ 5.4	6,971	△ 8.1
1	皆増	0	皆減	0	-
0	-	0	-	0	-
5	皆増	0	皆減	0	-
42,069	△ 1.5	38,905	△ 7.5	37,612	△ 3.3
30,765	△ 6.8	26,359	△ 14.3	23,229	△ 11.9

(単位：千円，%)

平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度	
税 額	増 加 率	税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
225,643	△ 26.7	158,459	△ 29.8	135,512	△ 14.5
26,196	107.5	20,434	△ 22.0	21,929	7.3
149,196	△ 41.5	107,488	△ 28.0	98,524	△ 8.3
19,397	△ 7.8	19,715	1.6	20,185	2.4
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
24,605	△ 40.6	17,913	△ 27.2	16,595	△ 7.4
445,037	△ 30.3	324,009	△ 27.2	292,745	△ 9.6
633,745	△ 22.0	452,431	△ 28.6	332,913	△ 26.4

### 3 不納欠損

#### (1) 不納欠損決算額の推移

区分	平成26年度		平成27年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	94,232,495	△ 26.7	86,493,799	△ 8.2
法人市民税	3,356,400	51.7	3,260,625	△ 2.9
固定資産税	76,624,000	△ 45.1	79,546,259	3.8
軽自動車税	5,816,800	△ 15.1	5,867,023	0.9
特別土地保有税	0	-	0	-
都市計画税	12,089,363	△ 44.8	12,749,596	5.5
市たばこ税	0	-	0	-
合計	192,119,058	△ 35.7	187,917,302	△ 2.2
国民健康保険税	295,640,529	△ 19.1	294,926,790	△ 0.2

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

#### (2) 平成30年度不納欠損決算額事項別明細

区分	法 1 8 条 該 当		
	法 第 1 5 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
税目			
市民税	2,682,474	800,586	114,823
法人市民税	180,000	0	0
固定資産税	269,533	0	0
軽自動車税	89,200	15,400	2,400
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	45,167	0	0
市たばこ税	0	0	0
合計	3,266,374	815,986	117,223
国民健康保険税	4,048,700	1,270,000	323,700

(単位：円, %)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
税 額	増加率	税 額	増加率	税 額	増加率
78,338,958	△ 9.4	49,530,917	△ 36.8	26,484,437	△ 46.5
3,444,400	5.6	6,290,817	82.6	1,805,300	△ 71.3
87,704,125	10.3	43,725,177	△ 50.1	20,403,273	△ 53.3
6,660,251	13.5	3,257,000	△ 51.1	2,973,200	△ 8.7
0	-	0	-	0	-
14,272,603	11.9	7,196,523	△ 49.6	3,421,451	△ 52.5
0	-	0	-	0	-
190,420,337	1.3	110,000,434	△ 42.2	55,087,661	△ 49.9
490,227,085	66.2	143,254,677	△ 70.8	83,505,635	△ 41.7

(単位：円)

の も の		執 行 停 止 中		計
催告中 (市内)	催告中 (市外)	法 第 1 5 条 の 7		
		第4項該当	第5項該当	
0	0	19,060,276	3,826,278	26,484,437
0	0	927,300	698,000	1,805,300
0	0	12,486,432	7,647,308	20,403,273
0	0	1,723,800	1,142,400	2,973,200
0	0	0	0	0
0	0	2,092,430	1,283,854	3,421,451
0	0	0	0	0
0	0	36,290,238	14,597,840	55,087,661
0	0	70,200,693	7,662,542	83,505,635

## 4 過誤納金決算額の還付状況の推移

税 目				年 度		平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度	
				本 税		加 算 金	本 税		加 算 金
				件 数	金 額		件 数	金 額	
市	現 年 度 分 戻 出	市 県 民 税	個 人	1,820	21,174	2	1,903	18,282	3
			法 人	139	27,963	117	204	29,880	108
		固 定・都 計 税		56	5,837	12	136	10,678	112
		軽 自 動 車 税		17	88	0	51	304	0
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0
		小 計		2,032	55,062	131	2,294	59,144	223
	過 年 度 分 予 算	市 県 民 税	個 人	895	29,877	3,539	826	27,822	110
			法 人	197	30,919	371	275	76,875	702
		固 定・都 計 税		194	12,583	2,316	157	42,349	9,671
		軽 自 動 車 税		29	145	2	38	163	0
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0
		延 滞 金 等		84	57	0	3	85	0
		( 充 当 分 )		(102)	(1,605)	0	(105)	(5,283)	0
	小 計		1,399	73,581	6,228	1,194	142,011	10,483	
合 計				3,431	128,643	6,359	3,488	201,155	10,706
国 保 税	現 年 度 分			1,703	33,313	45	1,842	35,839	29
	過 年 度 分			426	8,980	275	478	10,798	173
	合 計			2,129	42,293	320	2,320	46,637	202

(単位：件, 千円)

平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度		
本 税		加算金	本 税		加算金	本 税		加算金
件 数	金 額		件 数	金 額		件 数	金 額	
1,814	21,481	1	1,547	19,699	1	1,763	21,122	2
210	37,832	60	212	21,269	65	220	24,345	33
180	5,542	0	157	10,276	14	209	10,587	10
27	159	1	33	241	0	28	225	0
4	0	0	2	2	0	2	1	0
2,235	65,014	62	1,951	51,487	80	2,222	56,280	45
987	28,302	93	1,136	24,763	59	1,032	29,342	42
215	146,825	1,648	226	33,049	274	227	29,304	214
202	5,645	234	215	4,677	286	204	59,956	19,899
165	651	6	40	197	0	49	288	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0
153	33	0	99	105	0	93	33	0
(215)	(3,210)	0	(191)	(3,657)	(0)	(238)	(30,883)	(11,676)
1,722	181,456	1,981	1,716	62,791	619	1,605	118,923	20,157
3,957	246,470	2,043	3,667	114,278	699	3,827	175,203	20,202
2,064	39,739	41	1,908	35,992	22	1,829	32,190	15
748	15,475	157	751	14,975	134	646	11,359	53
2,812	55,214	198	2,659	50,967	156	2,475	43,549	68

## 5 口座振替

### (1) 口座振替加入者数の推移

年 度	平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度	
	加入者数	増 加 率	加入者数	増 加 率
加入者数 (年度当初現在)	38,503	2.0	39,165	1.7

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

### (2) 口座振替による徴収実績の推移

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度		
	件 数	税 額	増加率	件 数	税 額	増加率
市・県民税	16,587	941,249,802	△ 2.4	11,907	645,106,644	△ 31.5
固定・都計税	74,583	2,555,859,824	0.3	74,846	2,572,674,141	0.7
軽自動車税	4,540	24,106,900	0.2	4,603	24,683,000	2.4
小 計	95,710	3,521,216,526	△ 0.5	91,356	3,242,463,785	△ 7.9
国民健康保険税	44,815	925,467,900	△ 3.6	43,662	871,903,100	△ 5.8
合 計	140,525	4,446,684,426	△ 1.2	135,018	4,114,366,885	△ 7.5

備考 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

(単位：人，%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
加入者数	増加率	加入者数	増加率	加入者数	増加率
39,769	1.5	40,514	1.9	40,951	1.1

(単位：件，円，%)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
件数	税額	増加率	件数	税額	増加率	件数	税額	増加率
11,263	625,106,266	△ 3.1	10,699	608,176,300	△ 2.7	10,417	618,452,626	1.7
75,228	2,675,492,378	4.0	75,285	2,741,914,135	2.5	77,042	2,752,315,114	0.4
4,602	28,317,400	14.7	4,599	29,484,200	4.1	4,497	29,874,300	1.3
91,093	3,328,916,044	2.7	90,583	3,379,574,635	1.5	91,956	3,400,642,040	0.6
41,643	836,267,600	△ 4.1	39,507	764,059,900	△ 8.6	38,217	749,201,000	△ 1.9
132,736	4,165,183,644	1.2	130,090	4,143,634,535	△ 0.5	130,173	4,149,843,040	0.1



# Ⅸ そ の 他

# 1 平成30年度証明等通数

(1) 市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 那珂湊支所合計

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	328	214	230	237	224
公租公課・公課額証明	402	196	154	121	148
所在証明	23	31	24	35	26
軽減証明	95	63	59	60	66
評価額通知書	256	152	94	101	92
所得証明	443	379	1,029	968	577
住民税課税(非課税)証明	1,559	532	9,004	3,474	1,184
住民税決定証明	1	0	0	0	0
非課税世帯証明	11	6	198	120	75
納税証明	67	101	99	116	135
軽自税納税証明	354	309	267	266	210
未納がないことの証明	158	219	195	286	173
名寄せ帳閲覧	2	37	37	43	46
地番集成図の写し	131	47	47	50	46
その他	13	15	4	14	10
計	3,843	2,301	11,441	5,891	3,012

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口及び佐野窓口では, 所在証明, 軽減証明等, 一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
211	281	192	172	204	200	230	2,723
124	179	161	213	199	131	106	2,134
24	28	27	17	20	27	31	313
71	97	66	68	73	89	80	887
132	126	116	102	69	98	110	1,448
650	526	469	354	366	303	428	6,492
979	931	721	444	694	630	843	20,995
0	0	0	3	0	1	0	5
365	485	233	58	17	1	5	1,574
135	119	142	86	142	132	154	1,428
223	278	300	304	327	381	455	3,674
213	316	421	332	316	172	333	3,134
22	51	51	27	36	59	66	477
39	104	49	41	78	45	54	731
11	7	15	0	2	4	7	102
3,199	3,528	2,963	2,221	2,543	2,273	2,902	46,117

(2) 市民税課・資産税課

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	122	68	94	80	72
公租公課・公課額証明	298	103	119	82	69
所在証明	22	31	24	33	25
軽減証明	94	62	58	59	66
評価額通知書	254	133	88	79	89
所得証明	11	9	43	23	18
住民税課税（非課税）証明	74	20	380	183	91
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	0	1	16	2	8
納税証明	6	8	21	15	25
軽自税納税証明	35	47	20	25	17
未納がないことの証明	42	31	23	31	18
名寄せ帳閲覧	2	37	36	41	44
地番集成図の写し	131	47	47	50	46
その他	13	15	3	13	10
計	1,104	612	972	716	598

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 名寄せ帳閲覧及び地番集成図の写しの交付は資産税課にて行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
73	113	53	51	77	50	56	909
92	103	88	151	108	58	43	1,314
23	28	27	16	20	27	28	304
71	93	65	64	72	86	77	867
132	123	115	102	69	90	102	1,376
23	14	15	5	8	19	14	202
80	83	53	25	54	27	57	1,127
0	0	0	3	0	0	0	3
12	57	30	2	1	0	0	129
11	8	15	12	16	17	14	168
21	28	23	14	27	26	30	313
14	34	52	38	38	14	25	360
22	51	51	24	34	58	58	458
39	104	49	41	78	45	54	731
10	6	12	0	1	4	6	93
623	845	648	548	603	521	564	8,354

## (3)総合窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	142	92	93	102	103
公租公課・公課額証明	86	84	30	26	64
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	324	275	744	653	404
住民税課税(非課税)証明	1,042	398	6,022	2,377	816
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	10	2	124	62	30
納税証明	57	79	55	85	96
軽自税納税証明	194	156	161	164	117
未納がないことの証明	84	143	119	196	116
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	1,939	1,229	7,348	3,665	1,746

- 備考
1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
  2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
  3. 総合窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
79	102	79	74	83	94	112	1,155
28	61	52	34	86	66	55	672
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
446	359	321	257	264	218	313	4,578
668	657	532	327	518	481	623	14,461
0	0	0	0	0	0	0	0
195	251	102	27	8	1	2	814
94	100	118	52	103	79	122	1,040
119	133	152	175	157	200	249	1,977
130	218	266	183	219	109	222	2,005
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,759	1,881	1,622	1,129	1,438	1,248	1,698	26,702

※総合窓口における発行通数の合計はコンビニ交付の発行通数を含む。

参考 コンビニ交付における証明書発行通数

区分	合計
所得証明	40
住民税課税(非課税)証明	79

## (4)市毛窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	10	13	2	6	7
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	5	3	3	0	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	29	24	49	79	38
住 民 税 課 税 ( 非 課 税 ) 証 明	113	15	631	238	60
住 民 税 決 定 証 明	1	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	0	14	29	0
納 税 証 明	0	0	3	2	1
軽 自 税 納 税 証 明	34	28	14	19	17
未 納 が ない こと の 証 明	11	7	14	15	13
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	203	90	730	388	136

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 市毛窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
8	7	7	6	6	11	11	94
0	6	0	12	0	5	0	34
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
38	31	32	23	21	12	19	395
42	43	30	17	27	23	24	1,263
0	0	0	0	0	0	0	1
17	35	16	7	3	0	0	121
8	0	0	3	4	3	3	27
24	28	32	23	41	37	41	338
15	10	24	16	8	8	13	154
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
152	160	141	107	110	99	111	2,427

## (5)前渡窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	5	4	2	2	3
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	0	0	0	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	4	7	32	20	8
住 民 税 課 税 ( 非 課 税 ) 証 明	44	14	253	88	16
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	0	5	2	6
納 税 証 明	0	0	0	0	0
軽 自 税 納 税 証 明	20	10	16	13	6
未 納 が ない こと の 証 明	2	4	3	2	3
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	75	39	311	127	42

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 前渡窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
5	7	2	3	5	3	4	45
0	1	0	0	0	0	0	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
13	10	11	10	11	6	6	138
24	17	13	4	4	6	8	491
0	0	0	0	0	0	0	0
12	17	15	6	1	0	0	64
1	0	0	5	2	0	0	8
13	10	13	17	16	24	25	183
9	0	1	3	3	5	4	39
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
77	62	55	48	42	44	47	969

## (6)佐野窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	5	8	4	3	3
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	2	0	0	1	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	27	21	57	64	34
住 民 税 課 税 ( 非 課 税 ) 証 明	95	26	663	210	56
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	1	0	10	6	13
納 税 証 明	0	3	0	1	0
軽 自 税 納 税 証 明	28	20	12	12	17
未 納 が ない こと の 証 明	10	11	11	15	7
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	168	89	757	312	130

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
15	13	7	10	5	7	8	88
0	0	0	2	2	0	5	12
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
40	46	23	21	18	10	18	379
52	40	31	18	20	23	36	1,270
0	0	0	0	0	1	0	1
38	35	13	4	3	0	1	124
0	0	3	1	2	2	0	12
17	41	20	28	39	31	39	304
12	23	16	17	18	11	16	167
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
174	198	113	101	107	85	123	2,357

## (7)那珂湊支所

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	44	29	35	44	36
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	11	6	2	12	15
所 在 証 明	1	0	0	2	1
軽 減 証 明	1	1	1	1	0
評 価 額 通 知 書	2	19	6	22	3
所 得 証 明	48	43	104	129	75
住 民 税 課 税 ( 非 課 税 ) 証 明	191	59	1,055	378	145
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	3	29	19	18
納 税 証 明	4	11	20	13	13
軽 自 税 納 税 証 明	43	48	44	33	36
未 納 が ない こと の 証 明	9	23	25	27	16
名 寄 せ 帳 閲 覧	0	0	1	2	2
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	0	0	1	1	0
計	354	242	1,323	683	360

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。

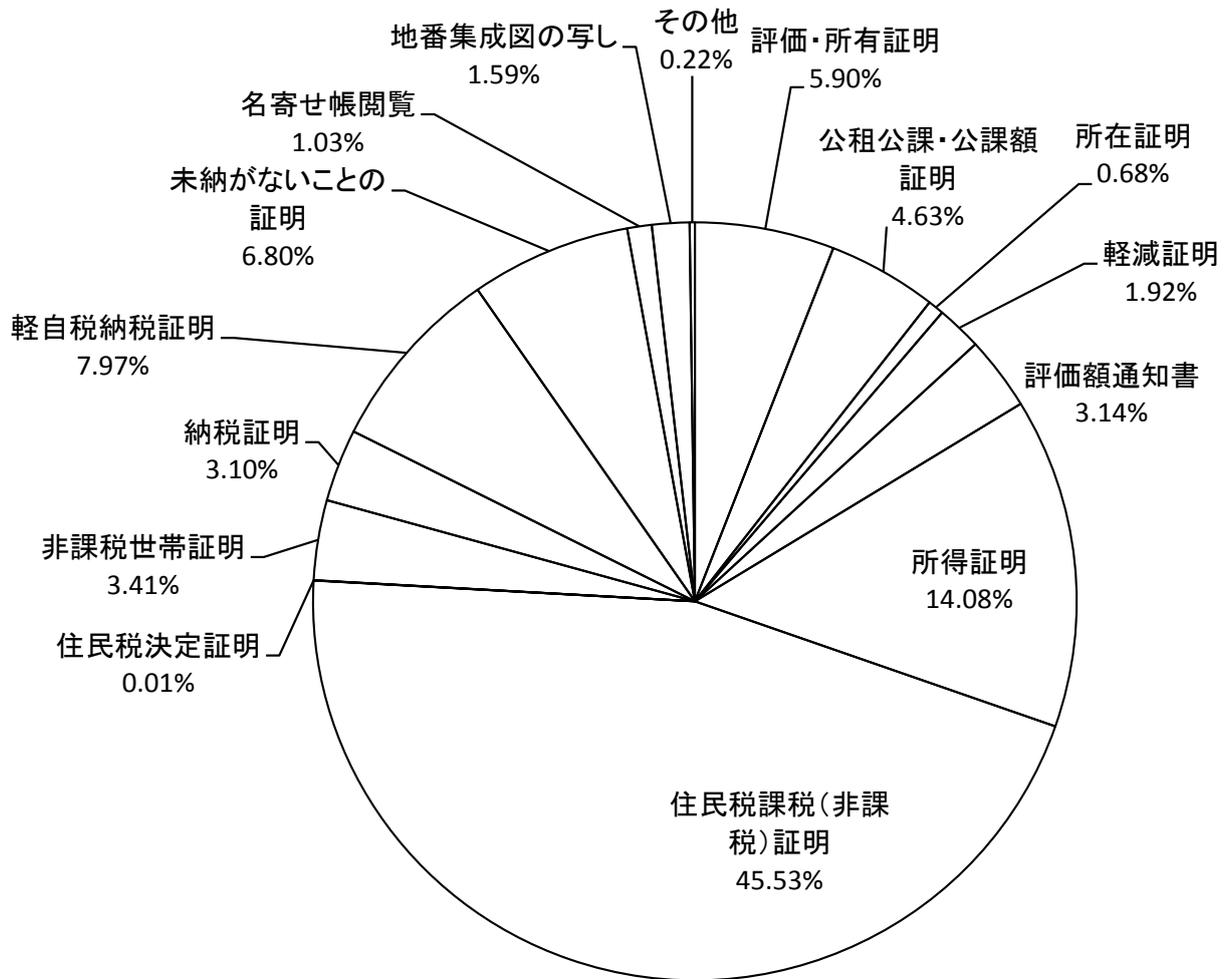
9	10	11	12	1	2	3	合計
31	39	44	28	28	35	39	432
4	8	21	14	3	2	3	101
1	0	0	1	0	0	3	9
0	4	1	4	1	3	3	20
0	3	1	0	0	8	8	72
90	66	67	38	44	38	58	800
113	91	62	53	71	70	95	2,383
0	0	0	0	0	0	0	0
91	90	57	12	1	0	2	322
21	11	6	13	15	31	15	173
29	38	60	47	47	63	71	559
33	31	62	75	30	25	53	409
0	0	0	3	2	1	8	19
-	-	-	-	-	-	-	-
1	1	3	0	1	0	1	9
414	382	384	288	243	276	359	5,308

## (8) 種類別証明等通数

区分	窓口	市民税課	総合窓口	市毛窓口	前渡窓口	佐野窓口	支 所	計
評価・所有証明		909	1,155	94	45	88	432	2,723
公租公課・公課額証明		1,314	672	34	1	12	101	2,134
所在証明		304	-	-	-	-	9	313
軽減証明		867	-	-	-	-	20	887
評価額通知書		1,376	-	-	-	-	72	1,448
所得証明		202	4,578	395	138	379	800	6,492
住民税課税(非課税)証明		1,127	14,461	1,263	491	1,270	2,383	20,995
住民税決定証明		3	0	1	0	1	0	5
非課税世帯証明		129	814	121	64	124	322	1,574
納税証明		168	1,040	27	8	12	173	1,428
軽自税納税証明		313	1,977	338	183	304	559	3,674
未納がないことの証明		360	2,005	154	39	167	409	3,134
名寄せ帳閲覧		458	-	-	-	-	19	477
地番集成図の写し		731	-	-	-	-	-	731
その他		93	-	-	-	-	9	102
計		8,354	26,702	2,427	969	2,357	5,308	46,117

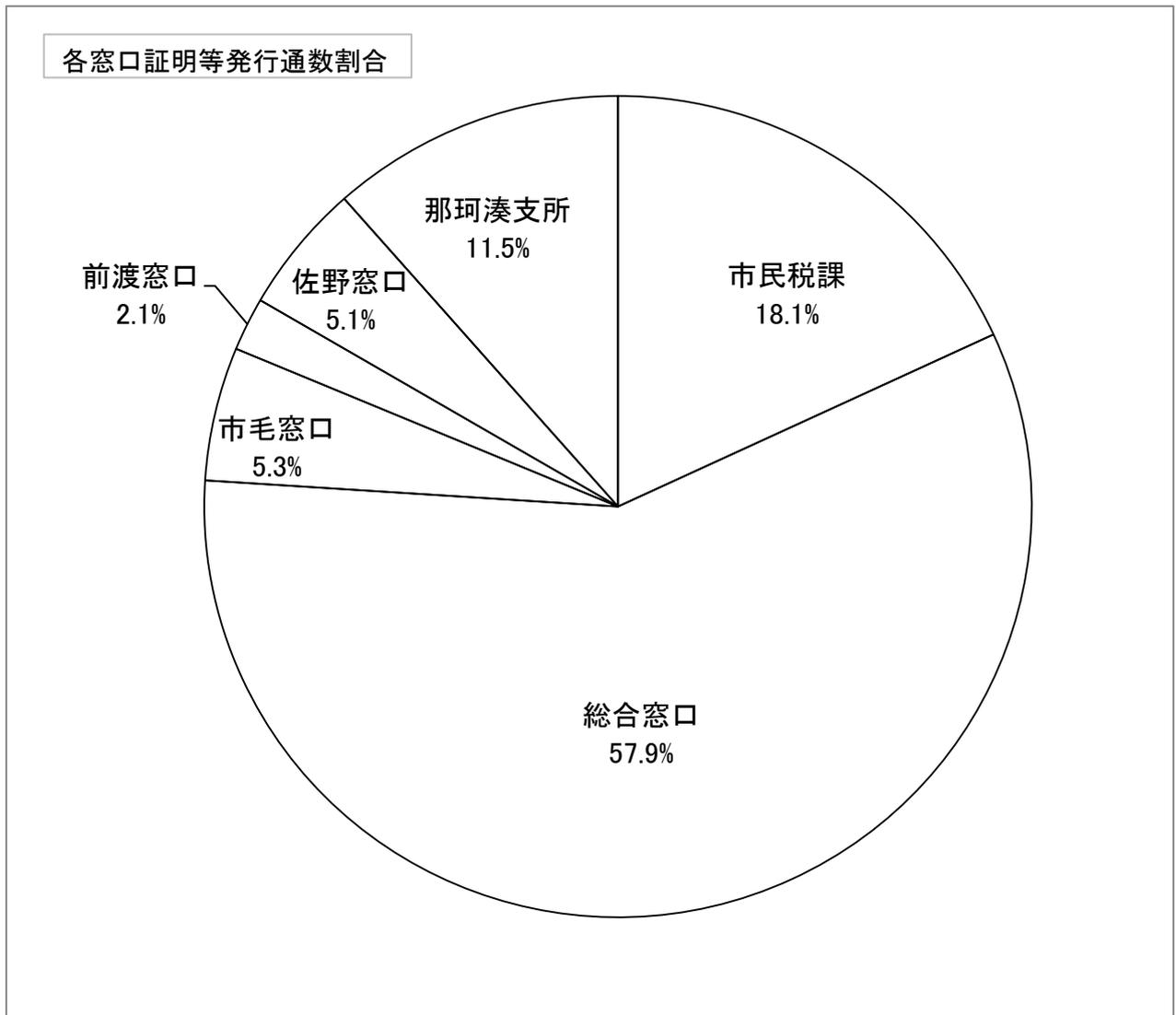
- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 総合窓口、市毛窓口、前渡窓口及び佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

種別別証明等発行通数割合

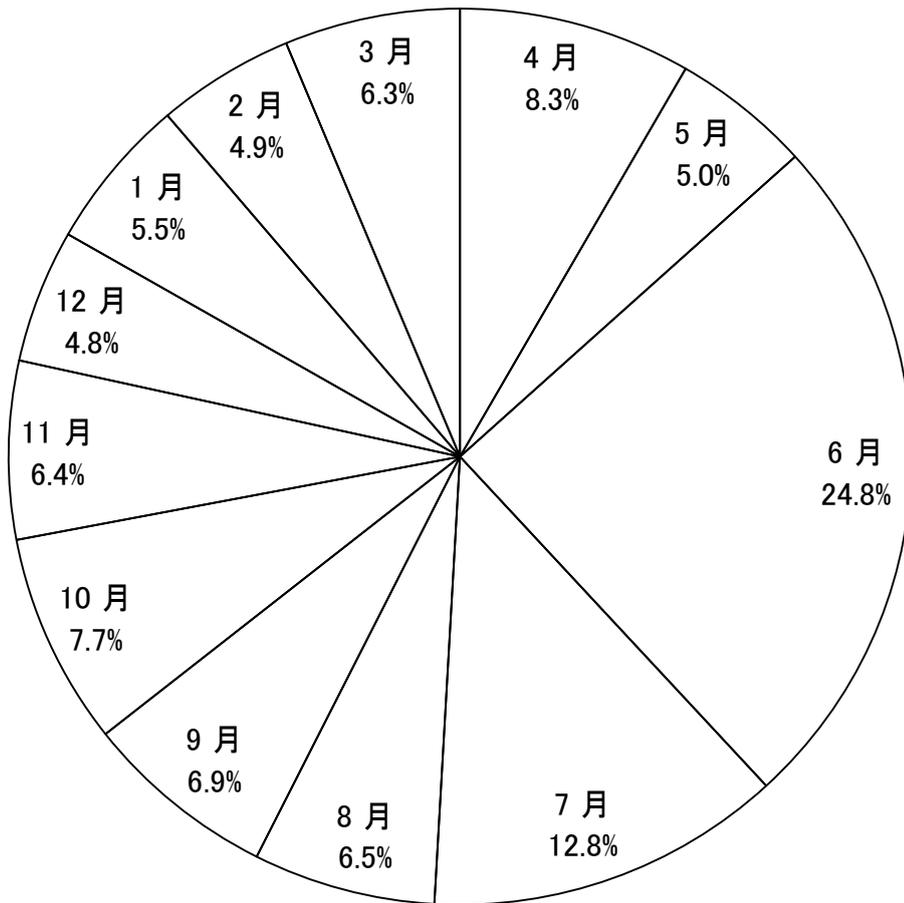


(9) 各窓口における月別証明等通数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
市民税課	1,104	612	972	716	598	623	845	648	548	603	521	564	8,354
総合窓口	1,939	1,229	7,348	3,665	1,746	1,759	1,881	1,622	1,129	1,438	1,248	1,698	26,702
市毛窓口	203	90	730	388	136	152	160	141	107	110	99	111	2,427
前渡窓口	75	39	311	127	42	77	62	55	48	42	44	47	969
佐野窓口	168	89	757	312	130	174	198	113	101	107	85	123	2,357
那珂湊支所	354	242	1,323	683	360	414	382	384	288	243	276	359	5,308
計	3,843	2,301	11,441	5,891	3,012	3,199	3,528	2,963	2,221	2,543	2,273	2,902	46,117



月別証明等発行通数割合



## 2 令和元年度市税一覧

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市民税	1月1日	所得割	市内に住所を有する個人 (均等割・所得割)
		均等割	市内に事務所，事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない者 (均等割)
		法人税割	市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割・法人税割)
		均等割	市内に寮，宿泊所，クラブ，その他これらに類する施設を有する法人で当該市内に事務所，事業所を有しないもの (均等割)

税率	申告期限	納期																																											
個人所得割 6%	市県民税申告書 3月15日 給与支払報告書 1月31日 給与所得者異動届出書	普通徴収 第1期 6月11日～7月1日 第2期 8月1日～9月2日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 令和2年 1月1日～1月31日																																											
個人均等割 3,500円 ※防災・減災事業の財源に充てるため、標準税率の3,000円に500円が加算される。(平成26年度から令和5年度まで)	徴収する義務がなくなる事由が発生した月の翌月10日	給与所得に係る特別徴収 毎月(6月～翌年5月) 分徴収の翌月10日 年金所得に係る特別徴収 4月, 6月, 8月(仮徴収) 10月, 12月, 翌年2月 (本徴収) 分徴収の翌月10日																																											
<b>【法人税割】</b> <table border="1" data-bbox="164 943 884 1240"> <thead> <tr> <th>法人の区分</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社</td> <td>12.1% (※14.7%)</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等</td> <td>9.7% (※12.3%)</td> </tr> </tbody> </table> ※括弧内は平成26年9月30日以前に開始した事業年度に適用 <b>【均等割】</b> <table border="1" data-bbox="164 1352 884 2029"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th rowspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額(※)</th> <th>従業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">公益法人等, 人格のない社団等, 一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)</td> <td rowspan="2">60,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円以下の法人</td> <td>50人以下</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円を超え1億円以下の法人</td> <td>50人超</td> <td>144,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>156,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の法人</td> <td>50人超</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人以下</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人超</td> <td>480,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人超</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人超</td> <td>3,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>	法人の区分	税率	資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	12.1% (※14.7%)	資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	9.7% (※12.3%)	法人の区分		税率	資本金等の額(※)	従業者数	公益法人等, 人格のない社団等, 一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円	1千万円以下の法人	50人以下	1千万円を超え1億円以下の法人	50人超	144,000円	1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	156,000円	10億円を超え50億円以下の法人	50人超	180,000円	50億円を超える法人	50人以下	192,000円	50億円を超える法人	50人超	480,000円	50億円を超える法人	50人以下	492,000円	50億円を超える法人	50人超	2,100,000円	50億円を超える法人	50人以下	492,000円	50億円を超える法人	50人超	3,600,000円	法人税申告期限	事業年度又は連結事業 年度終了の日の翌日から 2月以内  ※資本金等の額 ○平成27年3月31日までに開始する事業年度  法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額  ○平成27年4月1日以降に開始する事業年度  (1) 地方税法第292条第1項第4号の5に規定する「資本金等の額」 (2) 「資本金」と「資本準備金」の合計額 原則は(1)だが、(1)が(2)を下回る場合は(2)となる。
法人の区分	税率																																												
資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	12.1% (※14.7%)																																												
資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	9.7% (※12.3%)																																												
法人の区分		税率																																											
資本金等の額(※)	従業者数																																												
公益法人等, 人格のない社団等, 一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円																																											
1千万円以下の法人	50人以下																																												
	1千万円を超え1億円以下の法人	50人超	144,000円																																										
1億円を超え10億円以下の法人		50人以下	156,000円																																										
	10億円を超え50億円以下の法人	50人超	180,000円																																										
50億円を超える法人		50人以下	192,000円																																										
	50億円を超える法人	50人超	480,000円																																										
50億円を超える法人		50人以下	492,000円																																										
	50億円を超える法人	50人超	2,100,000円																																										
50億円を超える法人		50人以下	492,000円																																										
	50億円を超える法人	50人超	3,600,000円																																										

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者  免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円
軽自動車税 (種別割)	4月1日	原動機付自転車  小型特殊自動車  軽自動車  2輪の小型自動車	当該原動機付自転車，軽自動車，小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者等

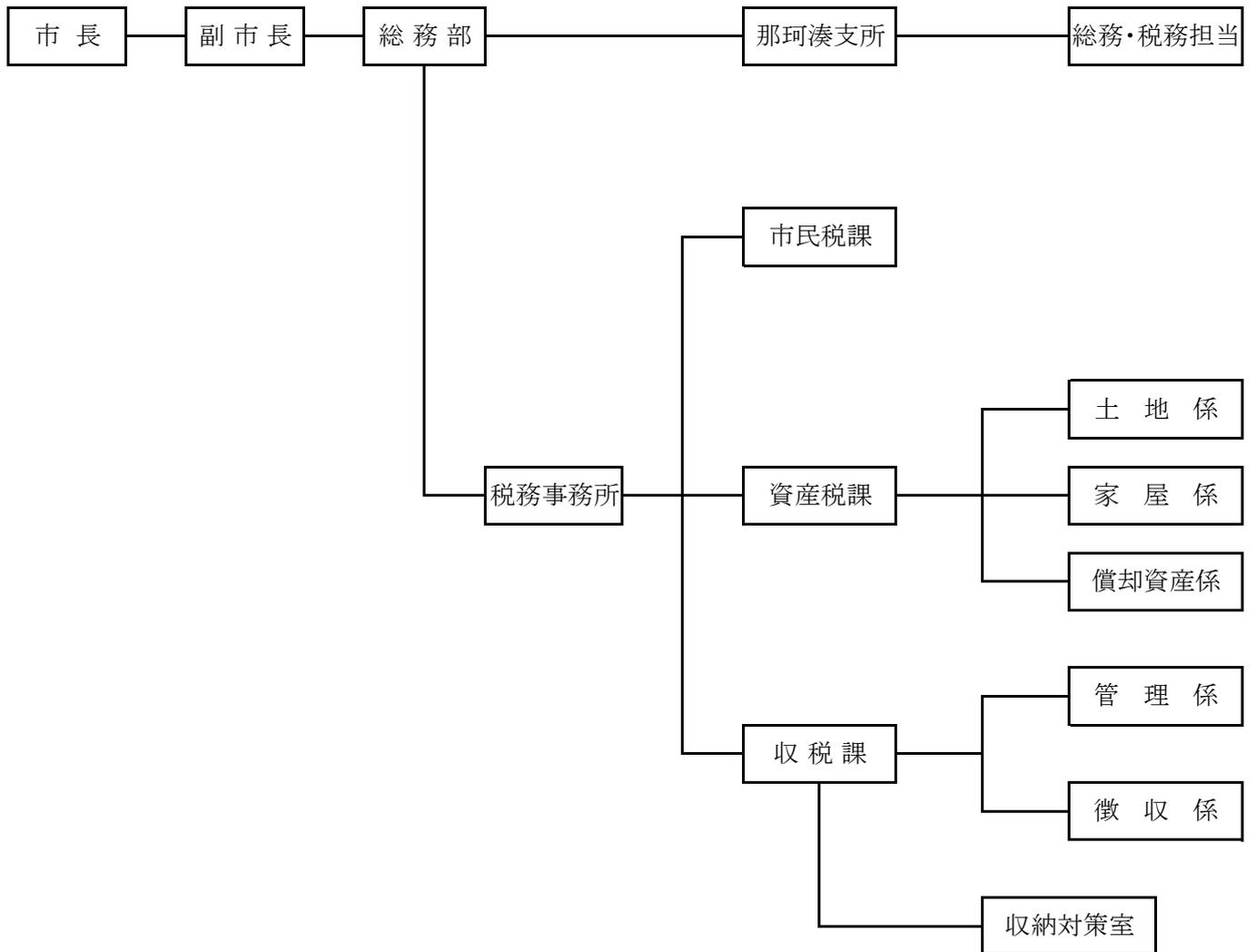
税率	申告期限	納期																																																																						
1. 4%	償却資産 1 月 3 1 日	第 1 期 4 月 9 日～5 月 7 日 第 2 期 7 月 1 日～7 月 3 1 日 第 3 期 1 2 月 1 日～1 2 月 2 5 日 第 4 期 令和 2 年 2 月 1 日 ～3 月 2 日																																																																						
<p><b>【原動機付自転車， 2 輪車， 小型特殊自動車】</b></p> <table border="1" data-bbox="162 808 665 1223"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>原動機付自転車 50cc 以下</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>原動機付自転車 90cc 以下</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>原動機付自転車 125cc 以下</td><td>2,400</td></tr> <tr><td>ミニカー</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>農耕用 2 輪</td><td>2,400</td></tr> <tr><td>農耕作業用 4 輪 1,000cc 以下</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>農耕作業用 4 輪 1,000cc 超</td><td>3,900</td></tr> <tr><td>特殊作業用</td><td>5,900</td></tr> <tr><td>軽 2 輪（～250cc， 被けん引車）</td><td>3,600</td></tr> <tr><td>2 輪の小型自動車（250cc 超）</td><td>6,000</td></tr> </tbody> </table> <p><b>【 3 輪以上の軽自動車】</b></p> <table border="1" data-bbox="162 1279 665 1507"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>旧税率</th> <th>新税率</th> <th>重課税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>軽 3 輪</td><td>3,100</td><td>3,900</td><td>4,600</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 自家用乗用</td><td>7,200</td><td>10,800</td><td>12,900</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 自家用貨物</td><td>4,000</td><td>5,000</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 営業用乗用</td><td>5,500</td><td>6,900</td><td>8,200</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 営業用貨物</td><td>3,000</td><td>3,800</td><td>4,500</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 3 輪以上の軽自動車については，初度検査年月が平成 27 年 3 月 31 日以前の車両には旧税率，平成 27 年 4 月 1 日以降の車両には新税率，初度検査年月から 13 年経過した車両には重課税率が適用される。</p> <p><b>【グリーン化特例（軽課）】</b></p> <table border="1" data-bbox="162 1653 665 1881"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>75%軽減</th> <th>50%軽減</th> <th>25%軽減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>軽 3 輪</td><td>1,000</td><td>2,000</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 自家用乗用</td><td>2,700</td><td>5,400</td><td>8,100</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 自家用貨物</td><td>1,300</td><td>2,500</td><td>3,800</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 営業用乗用</td><td>1,800</td><td>3,500</td><td>5,200</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 営業用貨物</td><td>1,000</td><td>1,900</td><td>2,900</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までに初度検査を受けた 3 輪以上の軽自動車で一定の環境性能を有するものは，令和元年度分に限り，燃費性能に応じて上記のとおり税率が軽減される。</p>	車種	税率	原動機付自転車 50cc 以下	2,000	原動機付自転車 90cc 以下	2,000	原動機付自転車 125cc 以下	2,400	ミニカー	3,700	農耕用 2 輪	2,400	農耕作業用 4 輪 1,000cc 以下	3,000	農耕作業用 4 輪 1,000cc 超	3,900	特殊作業用	5,900	軽 2 輪（～250cc， 被けん引車）	3,600	2 輪の小型自動車（250cc 超）	6,000	車種	旧税率	新税率	重課税率	軽 3 輪	3,100	3,900	4,600	軽 4 輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900	軽 4 輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000	軽 4 輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200	軽 4 輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500	車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減	軽 3 輪	1,000	2,000	3,000	軽 4 輪 自家用乗用	2,700	5,400	8,100	軽 4 輪 自家用貨物	1,300	2,500	3,800	軽 4 輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200	軽 4 輪 営業用貨物	1,000	1,900	2,900	<p>取得申告</p> <p>当該軽自動車等の所有者等となった日から 1 5 日以内</p> <p>廃車申告</p> <p>当該軽自動車等の所有者等でなくなった日から 3 0 日以内</p>	<p>全期分</p> <p>4 月 2 6 日～5 月 3 1 日</p>
車種	税率																																																																							
原動機付自転車 50cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 90cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 125cc 以下	2,400																																																																							
ミニカー	3,700																																																																							
農耕用 2 輪	2,400																																																																							
農耕作業用 4 輪 1,000cc 以下	3,000																																																																							
農耕作業用 4 輪 1,000cc 超	3,900																																																																							
特殊作業用	5,900																																																																							
軽 2 輪（～250cc， 被けん引車）	3,600																																																																							
2 輪の小型自動車（250cc 超）	6,000																																																																							
車種	旧税率	新税率	重課税率																																																																					
軽 3 輪	3,100	3,900	4,600																																																																					
軽 4 輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900																																																																					
軽 4 輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000																																																																					
軽 4 輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200																																																																					
軽 4 輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500																																																																					
車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減																																																																					
軽 3 輪	1,000	2,000	3,000																																																																					
軽 4 輪 自家用乗用	2,700	5,400	8,100																																																																					
軽 4 輪 自家用貨物	1,300	2,500	3,800																																																																					
軽 4 輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200																																																																					
軽 4 輪 営業用貨物	1,000	1,900	2,900																																																																					

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
軽自動車税 (環境性能割) 10月1日より創設			3輪以上の軽自動車の取得者 免税点 取得価格50万以下
市たばこ税		たばこの売渡し等	製造たばこの売渡しを行う卸売販売業者等
入湯税			鉱泉浴場における入湯客
都市計画税	1月1日	土地・家屋	当該土地家屋の所有者

税率	申告期限	納期
環境性能等に応じて0.5～1%	車両番号の指定の時、または、取得等の日から15日以内に申告納付（当分の間、県が賦課徴収等を行う）	
1,000本につき5,692円。ただし、旧3級品は、令和元年9月末日までの売渡し分について1,000本につき4,000円。	たばこの売渡し等につき翌月末日までに申告納付	
入湯客1人1日につき150円	特別徴収義務者が翌月15日までに申告納入	
0.3%		固定資産税の納期と同じ

### 3 ひたちなか市行政組織機構図(税務関係)

平成31年4月1日現在



職員数 (平成31.4.1現在)	条例定数	947人
	総数	913人
	市長事務部局	719人
	税務職員	68人

# 4 税 務 機 構

(1) 職員数(平成31年4月1日現在)

(単位：人)

部課名等												
	所長	参事	課長	副参事	課長補佐	係長	主幹	主査	主任	主事	主事補	計
総務部 税務事務所	1											1
市民税課			1		1	1①	3		3	10	1	20
資産税課			①		3							3
土地係						①	2			3		5
家屋係						①			3	4		7
償却資産係						①			1	4		5
資産税課計					3		2		4	11		20
収税課			1		1							2
管理係						①				4		4
徴収係						1	1		3	7		12
収納対策室					1	1			1	2		5
収税課計			1		2	2	1		4	13		23
総務部 那珂湊支所												
総務・税務担当						1			2	1		4
那珂湊支所計						1			2	1		4
合 計	1		2		6	4	6		13	35	1	68

備考 1. 税務担当の職員数を表す。

2. ①内の数は兼任を表す。

(2) 事務分掌

課	係	事 務 分 掌
市民税課		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 税に関する諸制度の調査及び研究に関すること。</li> <li>2 市税条例・規則等の整備に関すること。</li> <li>3 個人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。</li> <li>4 法人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。</li> <li>5 軽自動車税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。</li> <li>6 たばこ税及び入湯税の調査，賦課及び調定に関すること。</li> <li>7 課の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。</li> <li>8 税関係証明の交付及び閲覧に関すること。</li> <li>9 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。</li> <li>10 税務事務の連絡調整に関すること。</li> <li>11 市税歳入全体の調整に関すること。</li> <li>12 固定資産評価審査委員会の事務に関すること。</li> </ol>
資産税課	土地係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 土地に係る固定資産税，都市計画税及び特別土地保有税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。</li> <li>2 国有資産等所在市町村交付金に関すること。</li> <li>3 土地評価図面の整備及び管理に関すること。</li> <li>4 土地に係る統計資料に関すること。</li> <li>5 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。</li> </ol>
	家屋係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。</li> <li>2 航空写真図の管理に関すること。</li> <li>3 家屋に係る統計資料に関すること。</li> <li>4 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。</li> </ol>
	償却資産係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 償却資産に係る固定資産税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。</li> <li>2 償却資産に係る統計資料に関すること。</li> <li>3 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。</li> <li>4 課内の庶務及び予算経理に関すること。</li> </ol>

課	係	事 務 分 掌
収税課	管理係	1 市税及び国民健康保険税の収納に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の決算に関する事。 3 市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の徴収記録の整備に関する事。 5 市税及び国民健康保険税の督促状発付に関する事。 6 市税及び国民健康保険税の口座振替に関する事。
	徴収係	1 市税及び国民健康保険税の滞納整理に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の徴収猶予に関する事。 3 差押え及び公売の執行に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の執行停止及び欠損処分に関する事。 5 徴収の嘱託及び受託に関する事。
	収納対策室	1 高額滞納者対策に関する事。 2 差押・公売に関する事。 3 茨城租税債権管理機構に関する事。
那珂湊支所	総務・税務担当	1 税関係証明交付に関する事。 2 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関する事。 3 市税に関する事。 4 市税及び保険税の窓口徴収に関する事。